



KANSAI UNIVERSITY

2016年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 池内 啓三

はじめに

学校法人関西大学では、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む)及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。

関西大学は2016年度に創立130周年を迎え、学園を挙げて多彩な記念事業を展開しました。私どもはこの130周年を、ゴールでも通過点でもなく、「未来に向けた出発点」と位置づけることが重要であると考えました。そして、130周年を迎えたその日に、新たな長期ビジョン「Kandai Vision 150」を公表しました。この長期ビジョンは、2036年度に迎える本学の創立150周年を見据え、20年スパンで構築したものであります。

私学を取り巻く環境は依然厳しく、社会の現状や今後の人口推移等を踏まえ、取り組むべき課題は山積しております。一方、世界で惹起するさまざまな問題の解決にあたり、教育が果たす役割への期待は一層高まっております。

本法人がこうした社会からの要請に応え、新たな伝統を築くためには、持続可能な経営基盤確立のための一層の工夫と努力が必要であると認識しております。

そのような状況の下、「Kandai Vision 150」を具現化することは生易しいことではありませんが、厳しく不安定な時代であるからこそ、よりスケールの大きな夢に向かって挑戦することに意義があるのではないのでしょうか。

20年先の夢を実現するには、単年度の事業を着実に積み重ねる以外、近道はありません。本報告書は、その第一歩を記すものであります。学校法人関西大学の2016年度の事業をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

contents

特集 1

創立130周年記念事業

2

特集 2

創立150周年に向けた「Kandai Vision 150」の策定

6

I 法人の概要

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

8

II 事業の概要

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

14

- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 東日本大震災への対応
- 8 管理運営
- 9 その他の活動

III 財務の概要

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

40

IV データ

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移
- 7 発明の届出状況

52

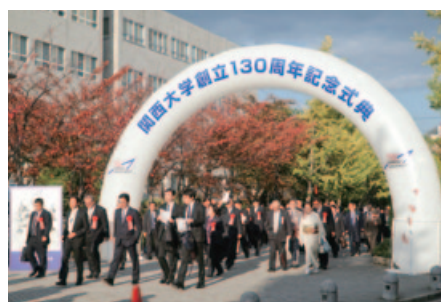


特集1 創立130周年記念事業

— この伝統を、超える未来を。 —

記念式典・祝賀会を挙行

関西大学は1886年、大阪市西区京町堀の願宗寺に関西法律学校として開校後、創立130周年の佳節を迎え、2016年11月4日、千里山キャンパスにおいて記念式典及び祝賀会を挙行了しました。当日は天候にも恵まれ、各界の代表・大学関係者ら約800名以上に参列いただき、佳節を祝いました。記念式典は「BIGホール100」にて開催され、開式宣言、学歌斉唱のあと、理事長式辞、学長挨拶、来賓祝辞に続いて、特別公演「能楽」が上演されるなど簡素かつ厳粛に執り行いました。また祝賀会では、会場の100周年記念会館ホールが溢れるばかりの賑わいを見せ、サプライズゲストとしてフィギュアスケートの宮原知子さん(文1)、本田真凜さん(中部3)が登場し、会に華を添えました。



～～～ 記念式典 式次第 13:30～15:00 ～～～

～オープニング・ムービー～

※敬称略

- 開 式
 - 開式の辞
 - 学歌斉唱
 - 式 辞
 - 挨 拶
 - 来賓紹介
 - 祝 辞
- 常務理事 安部 善博
 理事長 池内 啓三
 学 長 芝井 敬司
 文部科学副大臣 水落 敏栄
 日本私立学校振興・共済事業団理事長 河田 悌一
 大阪府知事 松井 一郎
 (代読: 教育長 向井 正博)
- ビデオメッセージ(映像紹介)
 - 特別公演【能楽】
- 演目: 「三番叟」 野村 萬斎
 「高 砂」 山本 章弘
 常務理事 矢野 秀利
 (司式: 常務理事 北田 伸治)

～～～ 祝賀会 次第 15:20～17:00 ～～～

※敬称略

- 挨 拶
 - 乾 杯
 - 映像紹介
 - 関西大学応援団による演舞・演奏
 - サプライズゲスト
- 理事長 池内 啓三
 学 長 芝井 敬司
 大阪商工会議所会頭 尾崎 裕
 (祝 宴)
 文学部1年 宮原 知子
 中部3年 本田 真凜

～エンディング・ムービー～

(司会: 総務局長 高岡 淳)

池内理事長(式辞概要)

「肝心なのは、この130周年が未来に向けた出発点となること、予測困難な時代にあつて、未来を問い、対話を重ね、答えを模索し、挑戦する。そういう姿こそ、我々が目指す将来像です。」

芝井学長(挨拶概要)

「数々の困難を乗り越えて、創立者たちの熱い想いと名誉ある伝統を、今ここに受け継いでいることを大いに誇りとするものです。私たちは、関西大学の過去を受け継ぎ、それを未来の世代に受け渡していく責任を担う存在です。」

記念事業・行事を多彩に開催

記念事業・行事については、所要資金総額40億円(うち募金目標額20億円)と定めただうえで、以下に示す「関西大学創立130周年記念事業の概要」のほか、講演会・シンポジウムなど関連する一環記念事業・行事も含め多彩に開催しました。これらの概要は、2016年10月発行の冊子「趣意書・募金のご案内」でも紹介しており、理事会・評議員会には、2016年3月24日に「最終報告」を行いました。

【記念事業の概要(6つの柱)】

事業名称	事業内容等
1 千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出 詳細は33ページ参照	●大学への新しい玄関口として関大前駅北口の東側に、新たなメイン通路を開設 ●竣工式:2016年8月31日(水)
2 「関西大学グローバルフロンティアプログラム(KUGF)」の開発・提供による“次世代グローバルリーダー”の育成 詳細は15ページ参照	●グローバルシーンに必要とされる高度な言語運用能力、実践的コミュニケーション力、国際的課題解決力を獲得し、社会が求める国際感覚溢れる“次世代グローバルリーダー”を育成
3 「関西大学イノベーション創生センター」の設立 詳細は24ページ及び33ページ参照	●人文・社会・自然科学系の協働による新たなイノベーション創生拠点 ●産学官連携活動の飛躍的な活性化とベンチャー支援・人材育成を目指す拠点 ●竣工式:2016年9月12日(月) ●開設記念講演として、ノーベル化学賞受賞者の根岸英一氏が来学
4 「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立 詳細は24ページ参照	●“大阪”に誕生した関西大学の社会的使命と期待に応えるため、「なにわ大阪」をキーワードに、「大阪研究の拠点」を目指す ●開所式:2016年4月3日(日) ●開設記念シンポジウムでは、旭堂南海師や大阪天満宮と住吉大社の宮司などが登壇
5 「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築と奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立等 詳細は27ページ参照	(1)「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築と奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立 ●本学を卒業・修了した奨学生を主たる対象として寄付募集を行い、現役の奨学生を支援することで、奨学生同士や卒業生・修了生との縦横無尽の交流(縁)を創出 「葦の葉倶楽部」イメージ  (2)学社融合型「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の設立 ●大学と地域住民が企画・運営するもので、学生のフロンティアスピリットの育成と地域の活性化にも寄与する総合型地域スポーツ・文化クラブ  (3)校友会、教育後援会、併設校等との連携による「オール関大」としての各種事業の実施 ●「関西大学フェスティバルin四国」の開催:2016年8月20日(土)
6 梅田キャンパス〈KANDAI Me RISE〉の開設 (大阪市北区鶴野町) ※本事業の所要資金は、天六キャンパス売却収入から充当 詳細は23ページ及び33ページ参照	●愛称:「KANDAI Me RISE (かんだいみらいず)」 ●コンセプト:「人を導き、繋ぎ、自ら起こし、創る『人』を育成 ~『考動』を実践する場の創出~」 ●竣工式:2016年9月28日(水)



【その他の記念事業】

事業名称	事業内容等
各種記念碑の設置	(1) 藤澤東咳頌徳碑 泊園書院の創始者である藤澤東咳は、その学徳を称え地元(香川県高松市)の有志により1900年に碑が建立されたが、このたび関係者の意向を踏まえ、旧安原小学校内に移設し、2016年8月19日(金)に除幕式を挙行了した。 (2) 関西大学歴史的景観回顧モニュメント(10基) 各モニュメントには、その設置場所からかつて見られた情景の写真と解説文を表示したプレートが置かれ、その変遷を説明している。2016年9月12日(月)に正門前にて、10基目の設置を記念して除幕式を挙行了した。 (3) 関西法律学校発祥の地顕彰碑 1974年、大阪市により建立された同顕彰碑は、道路の側溝を跨ぐ状況に置かれていたため、西側にある花乃井公園(大阪市西区京町堀)内に新たに顕彰碑を設置し、2016年9月15日(木)に除幕式を挙行了した。これに先立ち、旧顕彰碑は簡文館前に移設した。 (4) 関西大学天六学舎跡地記念碑 天六学舎(天六キャンパス)における昔の風景や年表を記した記念碑を設置、2016年9月28日(水)に除幕式を挙行了した。同キャンパスが担っていた「社会人を主たる対象とする教育機能」及びその歴史は、同日に竣工式を挙行了した「梅田キャンパス」に継承されている。
写真集、副読本、DVDの製作 詳細は26ページ参照	(1) 写真集「関西大学130年のあゆみ」 「人」に焦点を当てて編集された記念誌 (2) 副読本「関西大学をまなぶ」 併設校の生徒・児童・園児用に、本学の歴史を学ぶ副読本 (3) 記念DVD「この伝統を、超える未来を。」 「伝統への自信・未来への考動～学縁を世界に広げよう～」、「絆」、「この伝統を、超える未来を。」を踏まえ、150周年をも見据えて編集・製作。2編から構成され、第1編は、記念式典のオープニング映像に採用
カウントダウンボードの設置(正門付近)、 カウントダウン写真の掲載(大学ホームページ)	創立記念日(11月4日)の130日前にあたる2016年6月27日(月)、千里山キャンパス正門付近にカウントダウンボードを設置した。また本学ウェブサイトのトップページに、在学生などから募集したカウントダウン写真を毎日掲載した。いずれも創立130周年の気運を盛り上げる役割を果たした。



【主な一環記念事業・行事】

事業・行事名称	時期・会場	概要等
トークイベント 「走った数をみんなの笑顔に ～赤星流☆シボランティア のススメ～」	2016年5月20日(金) BIGホール100	赤星憲広氏(元阪神タイガース)と山縣文治教授(人間健康学部)による、ボランティアなど社会貢献活動の意義・魅力についての対談を実施
記念シンポジウム 「成熟社会の奨学金の役割 ～人を育てるチャリティ文化～」	2016年6月26日(日) BIGホール100	内田樹氏(神戸女学院大学名誉教授)による基調講演後、桑原志郎氏(大阪府サッカー協会常務理事)と米良はるか氏(READYFOR株式会社代表取締役)を交え、杉本厚夫教授(学生センター 副所長)をコーディネーターとするパネルディスカッションを開催
関西経済連合会との共催による記念シンポジウム 「日本とエネルギーの未来を考える ～地域経済の活性化と省CO ₂ 社会の構築に向けて～」	2016年6月29日(水) BIGホール100	竹内純子氏(21世紀政策研究所副所長)、牧村実氏(川崎重工業顧問)による基調講演後、福井県の原子力発電所4自治体の首長も交え、小澤守教授(社会安全学部長)をコーディネーターとするパネルディスカッションを開催
東京経済人倶楽部主催による特別記念シンポジウム 「サイバーセキュリティの最新動向と対策」	2016年7月15日(金) 日経ホール (東京・大手町)	ジョン・ヒギンボッサム氏(Blue Ridge Networks社 会長兼CEO)による記念講演、桑門秀典教授(総合情報学部)による特別報告後、大崎人土氏(産業技術総合研究所サイバーフィジカル・セキュリティ研究グループ長)、河野和宏准教授(社会安全学部)などを交え、パネルディスカッションを開催
国際文化交流 「『豊臣期大坂図屏風』コンサート」	2016年8月9日(火) フェスティバルホール (大阪・中之島)	本学が共同研究を進めてきた「豊臣期大坂図屏風」の縁に基づき、本学学生とオーストリア・グラーツフェスティバル管弦楽団が共演する壮大なコンサートを開催。鮮やかな屏風が描かれた緞帳をバックに演奏する「見えるコンサート」のほか浄瑠璃三味線との共演など、屏風に描かれる大坂城下町の繁栄の様子を音楽で表現

特別記念講演会「食と健康」	2016年9月24日(土) BIGホール100	21世紀における重要な課題のひとつである「食と健康」をテーマに、発酵学者の小泉武夫氏による基調講演「発酵はチカラなり」のあと、小泉氏と阿川佐和子氏(作家・エッセイスト)による対談(テーマ:和食と洋食)を実施
記念展示会「関西大学のちから」の開催	2016年10月5日(水) ～11月14日(月) 関西大学博物館・大阪歴史博物館	“関西大学のちから”を5つのテーマ「地からー大阪、道からー伝統、智からー叡智、馳からースポーツ、千からーコレクション」で紹介



【その他の一環記念事業・行事】(2016年度に実施したもの)

■ 教育・学術・社会貢献関係事業

内容・日時等
● 博物館春季企画展「なごみのガラスー坂崎幸之助 とガラスコレクションー」の開催(2016.4.1～6.30)
● 年史資料展示室企画展「関西大学の創立者たち」(2016.4.1～2017.3.25)
● 東アジア文化交渉学会の本学開催(2016.5.7～5.8)
● 理工学国際シンポジウムの開催(2016.7.26～7.28)
● 創立130周年記念関西大学出版部ブックフェアの開催(2016.10.1～12.31)
● 河出書房新社・中央公論新社創業130周年、関西大学創立130周年記念トークイベントの開催(2016.10.21)
● 創立130周年記念特別研究費の新設
● 高槻キャンパス・高槻ミュージズキャンパス・堺キャンパスにおける近隣住民参加型イベントの開催
● 産学共同、地域連携の課題解決型プロジェクトの実施

■ 国際化関係事業

内容・日時等
● 「短期海外体験・留学プレゼンテーションコンテスト」の実施
● 大学院研究科におけるヨーロッパ及びアジア諸大学とのデュアルディグリー(DD)プログラムの展開
● グローバル教育推進拠点の設置
● CARES-Osaka(大阪・留学生住環境・就職支援サポートプロジェクト)の実施

■ 学生活動関係事業

内容・日時等
● 創立130周年記念ボランティアプログラム「富士山清掃～みんなでつなげる！環境の“輪”～」の実施(2016.9.14～16)
● 「併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金」の創設(併設校)
● 学生が企画する創立130周年記念キャンペーン事業の推進(帰属意識の醸成キャンペーン)
● 創立130周年記念イベント(ジョイントコンサート、定期戦・交流戦等)の開催
● 学生活動事業と併設校との連携(併設校)

■ 各組織との関係事業

内容・日時等
● 関西大学マスコミ人会「新聞六社トップによるパネルディスカッション」の開催(2016.10.22)

募金は目標額を突破

募金活動については、目標額を20億円、募集期間を2014年6月から2017年3月末までと定め、創立130周年記念事業募金以外の通常の募金と並行して積極的に取り組んできました。

5月には個人(在学生父母、校友、教職員等)を対象に「趣意書・募金のご案内(改訂版)」を2015年度に引き続き送付しました。また記念式典が近づくにつれ、これまで訪問などによる依頼をした企業等法人からのご厚志も増えるなど募金活動も活発化してきました。その結果、同募集期間に拝受した通常の募金との合算において目標額を突破する約25億6,657万円となりました。その内訳は、以下のとおりです。

ア 2016年度寄付金の申込状況

	申込件数	申込金額(円)
個人	2,518	173,976,231
企業	93	371,643,361
団体	112	425,208,635
合計	2,723	970,828,227

イ 募金活動開始から終了までの累計(2014.6.1～2017.3.31)

	申込件数	申込金額(円)
個人	8,602	650,316,345
企業	372	1,299,217,466
団体	287	617,039,395
合計	9,261	2,566,573,206

※「イ」のうち、創立130周年記念募金として、6,331件、2,069,154,374円となります。

特集 2 創立150周年に向けた「Kandai Vision 150」の策定

「Kandai Vision 150」は、2016年9月15日開催の第17期理事会で承認され、130周年の創立記念日である2016年11月4日に学内外へ公表しました。

策定にあたっては、これまで本学が推進してきた長期ビジョン「KU Vision 2008－2017」や、その具現化のための長期行動計画の進捗状況を踏まえ、2012年11月以降、常任理事会のもとに設置した長期行動計画改訂専門部会において、望ましいマネジメントシステムのあり方などについて検討を重ねてまいりました。その結果、新たな長期ビジョンは、創立150周年を見据え、2017年度から2036年度までの20年スパンで構築することとなりました。

これを受け、2014年4月に常任理事会のもとに「次期長期ビジョン策定専門部会」を設置するとともに、若手を中心とした大学教育職員、併設校教育職員及び事務職員で構成する「次期長期ビジョン立案作業部会」を設置し、20年スパンの将来像(素案)を策定しました。その後、各分野の10年程度の政策目標を、さらに各学部・研究科、併設校においてもビジョン・政策目標を策定しました。

なお、長期ビジョンを策定する過程で、専任の教育職員及び事務職員に対し、20年後の関西大学をどのような学園にしたいかを問い、また、「Kandai Vision 150」(素案)が完成した際には、素案の内容について、学生、保護者を含めた本学関係者に広く意見を求め、貴重なご意見・ご提言をいただきました。

【Kandai Vision 150の構成】

まず、本ビジョンでは、本学が創立130周年を迎えるにあたり、20年後のさらなる充実・発展のため、学園の理念(「建学の精神」及び「学是」)に立ち返り、それを今日的に解釈したうえで、どのような人材を育成するか、どのような学園を目指すのかを全構成員が自ら考え、行動するための指針として、「学校法人関西大学の将来像(20年)」と、併せて全体の将来像を基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を描きました。

これらの将来像を、より実行性のある行動計画に繋げるため、前半の10年間における政策目標を、8つの分野(①教育(大学・大学院)、②教育(併設校)、③研究・社会連携、④国際化、⑤学生の受入れ、⑥学生支援、⑦就職・キャリア、⑧組織運営)に分けて策定し、推進主体及び実施主体を明確にしました。

本ビジョンを踏まえ、実施主体では、その「各分野の政策目標(10年)」を基に、中期行動計画(5年)を策定し、ローリング方式により毎年度その行動計画の見直しを行うことで、予算編成、事業計画及び自己点検・評価活動とも連動させており、学園の運営に関する内部質保証システムとして、確実かつ着実に関西大学の充実・発展に繋がる体制を確立しています。

なお、本ビジョンに込めたメッセージは次のとおりです。

未来を問い、そして挑戦する。

Kandai Vision 150を取りまとめる作業は、思いがけず「ビジョンの意味するもの」を考える機会ともなった。

KU Vision 2008－2017を改めて紐解くと、長期ビジョンの位置づけは次のように定義されている。

- 将来のあるべき姿を示すもの
- 戦略や計画を策定する際の方向性を示唆するもの
- 中長期的な視点を持つ将来のある時点における到達目標となるもの

我々は、ここに

「構成員一人ひとりが、将来を見据え、今、何を成すべきかを考え、コミュニケーションを図る契機となるもの」

を加えたい。

このような定義は、もしかすると一般的ではないかもしれない。しかしながら、私学においては、自由闊達な議論こそが活性化の源ではなかったか。

そのため、Kandai Vision 150は対話形式で将来像を示すこととし、1つのテーマと4つのサブテーマからなる問いを設けた。

具体的な問いは、次のとおりである。

- テーマ：多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。
- サブテーマ
 - 教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。
 - 研 究：学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。
 - 社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。
 - 組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

今般、この問いに応じ示した将来像は、一つの答えである。ただし、唯一の答えではない。

予測困難な時代にあって、未来を問い、対話を重ね、答えを模索し挑戦する姿こそ、我々のめざすべき将来像なのだ。

問いは依然として開かれたままである。

次に探求の途に就くのは、ビジョンの実質化を担う各構成員であり、その一人ひとりに期待とエールを込めて、このメッセージを送りたい。

次期長期ビジョン策定専門部会 座長 永田 眞三郎

KANDAI Vision 150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。
内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。
陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念

(普遍的理念)

建学の精神

正義を
権力より護れ

学 是

学の実化

(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

『めざすべき関大人像』『めざすべき学園像』

教 育

研 究

社会貢献

組織運営

2016

現 状

2026

10年後

2036

20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、
前期10年のめざすべき方向性を示したものを
「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

将来像を補う
数値イメージ

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院) ②教育(併設校) ③研究・社会連携 ④国際化
⑤学生の受入れ ⑥学生支援 ⑦就職・キャリア ⑧組織運営

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

我が国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12人の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪市西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、2016年に創立130周年を迎えた今日にいたるまで、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着するにいたりました。「学の実化」とは、大学が研学の府として、学問における真理追究だけに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することにより、「学理と実際との調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り開こうとする強い意志と、新たな価値を創造し多様性を生み出すことができる力とを有する人材を育成しています。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪市西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置		
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2016年度)

■ 関西大学



4 役員・評議員 第17期:2016年9月30日現在、第18期:2017年3月31日現在

(1) 役員

■第17期(2012年10月1日～2016年9月30日)

理事長	池内 啓三								
学長・理事	楠見 晴重								
常務理事	永田眞三郎								
常任理事	岡田 弘行	木谷 晋市	五藤 勝三	寺内俊太郎					
	吉田 栄司								
理事	尾崎 裕	小澤 守	川北 文雄	河田 恵昭					
	北田 伸治	葛原 力三	葛村 和正	桑原 尚史					
	小寺 一矢	小松陽一郎	佐藤 弘一	芝井 敬司					
	杉本 貴志	角 和夫	隅谷 哲三	多川 則男					
	竹内 理	東郷 洋	西村 嘉郎	野木 万也					
	藤田 高夫	藤本 清高	舟場 拓司	山縣 平蔵					
	山田 拓幸	吉田 宗弘	良永 康平	吉原 健二					
監事	石井 國男	植田 芳光	小坂裕次郎	萩尾 千里					

理事定数:36名(実数36名)

監事定数: 4名(実数 4名)

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

理事長	池内 啓三								
学長・理事	芝井 敬司								
常務理事	矢野 秀利	安部 善博	北田 伸治						
常任理事	土橋 良一	寺内俊太郎	前田 裕	良永 康平					
理事	安部 誠治	石井 國男	大坪 文雄	尾崎 裕					
	乙政 正太	川北 文雄	河田 恵昭	川畑 一成					
	楠見 晴重	葛村 和正	桑原 尚史	小泉 良幸					
	小松陽一郎	佐藤 弘一	竹内 理	田實 佳郎					
	谷田 則幸	綱木 寛	東郷 洋	永井 良和					
	野木 万也	平野 誠	藤田 高夫	松並 久典					
	山田 拓幸	山本 秀樹							
監事	植田 芳光	小坂裕次郎	小谷 寛子	燈田 進					

理事定数:36名(実数35名)

監事定数: 4名(実数 4名)

(2) 評議員

■第17期(2012年10月1日～2016年9月30日)

議長	栗原 宏武								
副議長	燈田 進								
評議員	青木 永光	井口 俊博	池内 啓三	今西 康人					
	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	宇恵 勝也	鶴飼 昌男					
	大谷 啓二	大坪 文雄	大東 恭治	岡内 紀雄					
	沖中 栄子	奥 和義	奥 純	小幡 斉					
	檜原 正澄	加藤 拓	加藤 安宏	川北 文雄					
	川崎 亨	川畑 一成	北川 俊治	北嶋 弘一					
	紀和 隆	葛村 和正	黒津 忠夫	小坂 圭一					
	小谷 寛子	小寺 一矢	小林 明生	小松陽一郎					
	紺木 久彌	近藤 康雄	齋藤 富雄	佐藤 弘一					
	塩田貴美代	重田 勝紀	柴 健次	柴橋 圭介					
	清水喜久子	白木 成光	隅谷 哲三	関 眞佐子					
	祖父江洋二郎	竹内 理	竹内 洋	田中 敦夫					
	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政	玉置 栄一					
	土橋 良一	寺内俊太郎	中井 邦夫	永尾 俊一					
	中川 憲治	中田 行重	中本己知夫	南部 靖之					
	仁井ひろみ	西村 弘	西村 嘉郎	西村 吉輝					
	野田 順弘	野理 韶二	長谷川喜衛	林 紀美代					
	藤原 誠	古淵 孝仁	別處 了一	堀 雅洋					
	増地 英一	松口 正	松永 明	三浦 敏弘					
	三木 允子	水本 徹	三ツ石悦久	三宅 孝典					
	宮崎 一也	宮本 勝浩	女川 隆	森 茂実					
	矢野 秀利	山田 庸男	山田 拓幸	山本 絹子					
	横山 博行	吉田 栄司	吉田 衛	吉野伊佐男					
	渡邊 泰之								

定数:95名(実数95名)

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

議長	北嶋 弘一								
副議長	三木 允子								
評議員	浅田 美明	吾妻 重二	新井 泰彦	井口 俊博					
	池内 啓三	石井 國男	市原 靖久	芋縄 隆史					
	岩崎 圭祐	大倉 俊	大谷 啓二	大東 恭治					
	岡本 哲和	小川 哲男	織戸 新	檜原 正澄					
	鍛冶 良子	加勢田 博	片桐 新自	加藤 拓					
	加藤 安宏	川北 文雄	川崎 亨	川崎 安章					
	川原 哲夫	木下 智史	紀和 隆	草川 大造					
	葛村 和正	栗尾 尚孝	高 一弘	小坂 圭一					
	小松陽一郎	近藤 正昭	近藤 康雄	佐藤 弘一					
	柴 健次	柴橋 圭介	白木 成光	杉本 貴志					
	隅谷 哲三	祖父江洋二郎	高岡 淳	竹内 洋					
	橋 昇一	田中 修	田中 耕一	田中 達也					
	田中 義昭	田中 義信	谷 康司	田淵 宏政					
	玉置 栄一	土田 昭司	堤 勇二	寺内俊太郎					
	寺嶋 繁典	東郷 洋	中井 邦夫	永尾 俊一					
	中川 憲治	中川 經夫	中本己知夫	南部 靖之					
	仁井ひろみ	西村 哲郎	西村 吉輝	塗木 桂子					
	野理 韶二	浜本 隆志	林 紀美代	原 徹					
	廣内 良明	藤田 勝也	藤原 誠	古淵 孝仁					
	別處 了一	堀 雅洋	前田 由利	増地 英一					
	松口 正	松永 明	水本 徹	宮本 勝浩					
	女川 隆	森下 伸也	藪田 和広	山田 庸男					
	山田 拓幸	山根 繁	吉田 衛	渡邊 泰之					

定数:95名(実数94名)

(3) 相談役・顧問

■第17期(2012年10月1日～2016年9月30日)

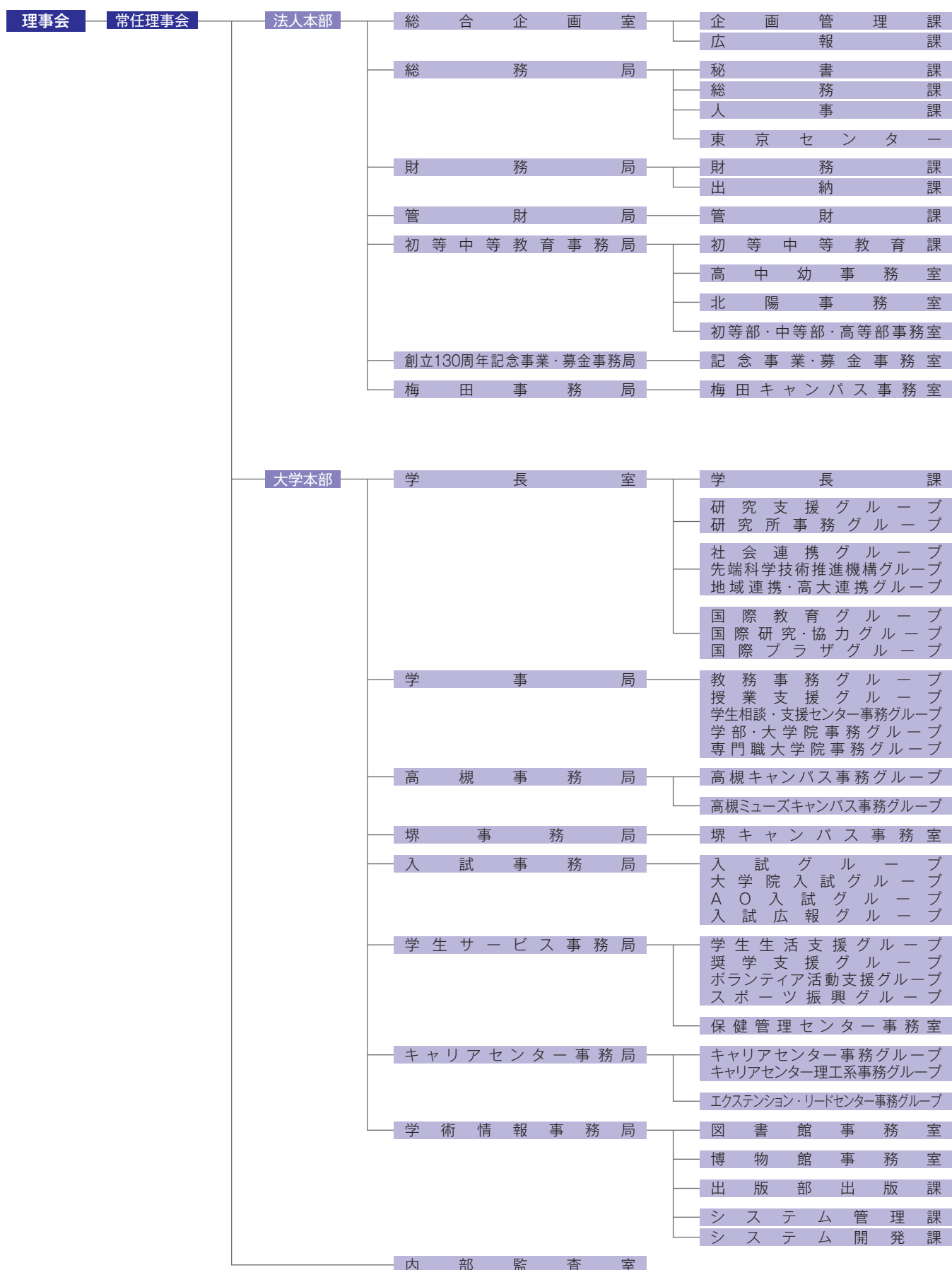
ア 相談役	実数: 1名
イ 顧問	実数: 8名

■第18期(2016年10月1日～2020年9月30日)

ア 相談役	実数: 0名
イ 顧問	実数: 11名

5 事務組織

(2016年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、2008年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、2009年10月に長期行動計画を策定しました。

2012年度、計画策定5年目を迎えたことから中間見直し(進捗確認)を行い、その結果を踏まえ、2013年5月に長期行動計画を改訂し、公表するにいたしました。前期5年間を振り返り、今後の社会情勢の変化等も勘案して後期5年間の計画を更新することで、PDCAサイクルを確立させています。

この改訂版に基づき、後期5年間の長期行動計画とそれをさらに具体化した中期行動計画を推進し、個性的かつ特色ある教育研究活動を展開しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて運用しています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

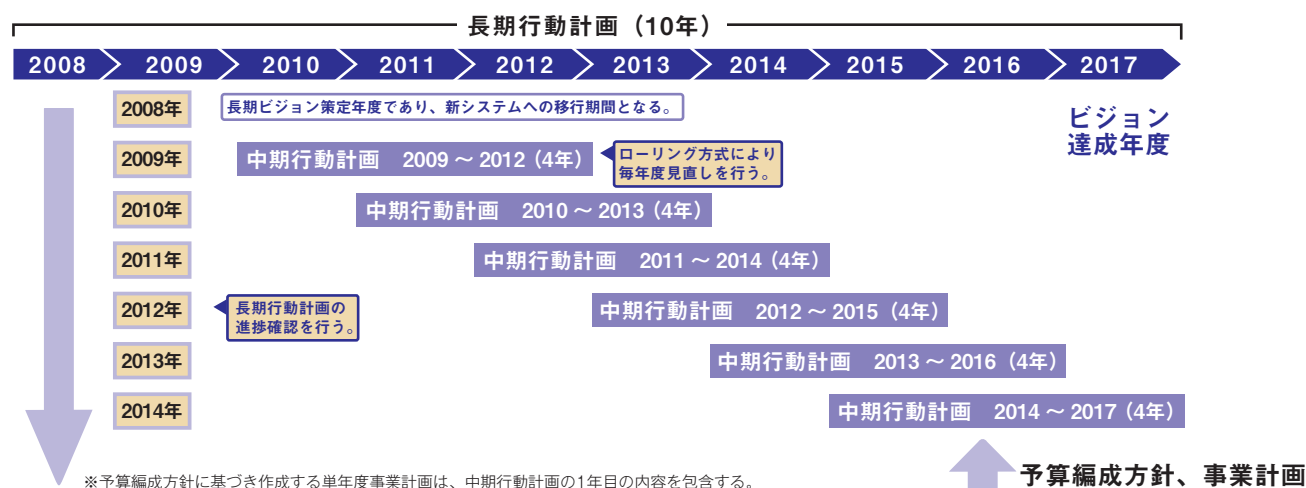
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)(※1)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である2017年度までの期間において、4カ年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年ごとに進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



2016年度版中期行動計画の進捗状況について

2016年度版として118件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※2)の内訳は、

- ①完了(終了):43件 ②完了(継続予定):64件 ③遅延(継続予定):5件
- ④再編:6件 ⑤中止:0件

となっています。

なお、2016年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

(※1)2016年度以降については、原則として2017年度までの期間で計画を策定する。

(※2)①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。

②完了(継続予定):計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。

③遅延(継続予定):計画遅延のため次年度以降に延期するもの。

④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。

⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 大学院人間健康研究科博士課程後期課程の開設

2016年4月に人間健康研究科博士課程後期課程を開設しました。同課程では、学際的な広い視野と高度な専門研究能力を発揮し、スポーツプロモーションとヘルスプロモーションを時代のニーズに応じた形で実現できる研究者や、健康スポーツや福祉に関わる団体やNPO・NGOにおいて、各部門の長として事業を推進できる、博士の学位を有する高度専門職業人などの養成を行います。

● 外国語科目「英語」教育の充実

2015年度入学生から全学的にスタートした外国語科目「英語」の新カリキュラムは、4技能をバランスよく伸ばすことを目的として、学年進行とともに2年次科目「英語Ⅲ・Ⅳ」まで実施しました。

2016年度は、1・2年次の学習を促進するための副教材として「語彙」と「文法」の2種類のe-Learningを構築し、また、3・4年次科目「英語Ⅴ・Ⅵ」の詳細設計を行いました。「英語Ⅴ・Ⅵ」については、「英語Ⅰ～Ⅳ」の上位レベルと位置付け、4技能の上級スキルトレーニングとともに、各学部の専門教育科目により近いトピックを英語で学ぶことができるように設定しました。これにより、大学在学中の4年間、英語を学び続ける環境が完成します。

これら2つの新たな取り組みは、2017年度から実施します。

● 関大LMSの導入と入学前教育プログラムの充実

2016年度導入の関大LMS(Learning Management System)は、Web上での教材作成、テストの実施やレポートの採点、出席管理や成績管理、双方向性のあるメッセージ機能や学習カルテ機能を有し、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末からも利用が可能であるため、学生及び教員にとって操作性や利便性が高いシステムです。

教育開発支援センターでは、利用促進を目的として、教職員向け操作説明会の開催、クイック操作ガイドの配布、Q&A集の整備などを実施し、また、入学前教育プログラム(e-Learning)において、関大LMS上で学習教材を提供することにより、入学後の学習へのスムーズな移行、リテラシーの向上を目指しています。

● 教学IRの推進による教育の質保証

2014年度から教育推進部長のもとに設置された教学IRプロジェクトでは、教育の質保証につながるさまざまな取り組みを行ってきました。入学時調査に加え、卒業時調査においても学修行動・到達度を自己評価する設問を加え、本学全体で育成を目指す「考動力」と「革新力」の成長を測定可能としました。また、一部の学部においては在学中にも同様の設問で調査し、学びのプロセスを詳細に把握するための支援を行いました。さらに、学生に関わるデータの詳細な分析結果を提供し、学部による学修支援方略の検討を支援する取り組みも行いました。

● アクティブ・ラーナー育成と学修成果可視化の促進

2014年度に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」では、生涯にわたって創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人<Lifelong Active Learner>の育成を目的として、交渉学科目に加え、

2016年度にはクリティカルシンキングに関する科目を開講しました。また、交渉学ワークショップの企画及び実施並びにこれに関わる学生リーダーの養成を行いました。

そのほか、学士課程教育のコモンルーブリック(共通化された評価指標)開発に向けての学内調査を行いました。また、アクティブ・ラーニング科目でのクラスルーブリック(科目・クラス単位の評価指標)の普及を図りました。

● 連合教職大学院第1期生7名全員が教員採用試験に合格

大阪教育大学を基幹大学とし、本学及び近畿大学を参加大学とする「連合教職大学院」を、2015年4月から大阪教育大学内に開設しました。本学からは第1期生として7名が入学しました。教員採用試験合格を目指し、本学から同大学院への派遣教員並びに本学教職支援センター特任教授を中心に、当教職支援センターにおいても面接試験対策に取り組みました。その成果もあり、2016年度実施の教員採用試験に7名全員が合格しました。教職大学院で専門的に学んだ学生たちが今後、教育現場に出て活躍することが期待されます。

● 社会人学び直しプログラムの本格実施

2014年度文部科学省委託事業「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に採択された「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」は、完成年度を迎え、産業界と本学の複数の研究科が連携し、2016年度秋学期に履修証明プログラムとして本格開講しました。第1期生である16名の社会人が、都心の梅田キャンパスにて土曜日と平日夜間を活用し、企業での実務に役立つ理論や実践知の修得に励みました。本プログラムは、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受け、次年度以降も個人と企業の成長に貢献していきます。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

国際部では、日本人学生と留学生との相互交流のためのアクティビティを学内外で開催し、留学生とともに学べる環境を整備しています。英語でのコミュニケーションを基本とし、学生が主体的に留学生と異文化交流・国際体験できる自立学習の場であるMi-Room(Multilingual Immersion Room)では、Lunchtime English Discussionや英語発音クリニックなど12のプログラムを実施し、年間延べ2,000名を超える学生が利用しました。また、留学生が主体となって日本人学生に母国語を教える外国語会話交流会や留学生交流パーティーなどを実施し、年間約7,500名の日本人学生及び留学生が参加しました。

● 「次世代グローバルリーダーの育成」に係る国際教育プログラムの展開

次世代グローバルリーダー育成のための新たな国際教育プログラム「KUGF(Kansai University Global Frontier)プログラム」及び「国際協力サービスラーニングプログラム」は、2016年度の共通教養科目の再編に伴い新設された「グローバル科目群」へと統合され、すべての学部で1年次生から履修可能なプログラムとしてさらなる広がりを見せています。

特に、「グローバル科目群」の英語開講科目は、アクティブラーニング主体の授業運営を行っています。交換留学生も履修するため、共に課題に取り組む学習の場となり、学生のコミュニケーション能力の向上に加えて、多様な価値観に触れながら異文化理解が深まり、グローバル人材に必要な問題解決能力の育成に大きく

寄与するプログラムとなっています。

● 国際教育支援室を拠点とした多様な教育支援の展開

国際教育プログラムの充実を目指し、2015年度の私立大学等教育研究活性化設備整備事業による補助金の交付を受け、「国際教育支援室」を開設しました。2016年度は、特別任用教員(准教授2名・助教1名)によるICTを用いた海外教育機関のクラスとの交流学习「COIL(Collaborative Online International Learning)」のサポートや、英語を媒体とした指導法・教授法のトレーニングプログラム「グローバルFD」を実施するなど、国際教育に関する専門的なサポート体制を整えています。

● 留学啓発のための相談体制、情報サイトの充実

本学学生のさらなる海外留学意識の啓発を行うため、「留学カウンセラー」の資格を持った専門スタッフによるカウンセリングを開始しました。留学カウンセラーは、学生の留学計画やキャリアビジョンを傾聴しながら、個々の将来設計に資するよう助言や各種セミナーを行っており、2015年度から導入した「学生留学アドバイザー」と協働して、自立した海外留学を目指す学生を支援しています。

また、創立130周年記念事業として、海外留学に関するさまざまな情報を提供する「海外学び情報サイトSANKUS」(Study Abroad Navi for KU Students)を開設しました。留学に関する各種情報(プログラム、奨学金、海外危機管理)や各種イベントなどの情報をタイムリーに発信しています。

● 文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業(CARES-Osaka)の展開

2015年10月に文部科学省「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」として「大阪・留学生住環境・就職支援サポートプロジェクトCARES-Osaka (Communal Actions for Resident and Employment Support by Osaka)」が採択されたことを受けて、CARES-Osaka事務局を立ち上げました。

2016年度は、産・官・学・金(金融)・地(地域)から構成するコンソーシアムの拡充を行いながらさまざまな支援施策を実施しました。主なものとしては、住環境支援面では9月に吹田市国際交流協会と多文化共生アドバイザー業務に関する委託契約を締結し、10月に多文化共生アドバイザーや地域RAの委嘱式を行い、支援活動を行っています。就職支援面では、10月にりそな銀行と共催で留学生採用促進セミナーを行いました。11月には大阪商工会議所と大阪労働協会と合同での外国人留学生合同企業説明会を実施し、多数の留学生が参加しました。

参画団体や企業との住環境支援や就職支援の取り組みにより、留学生のキャリアセンターの利用率も上がってくるなど、着実に浸透しつつあります。

また、CARES-Osakaの取り組みは、日本経済新聞社をはじめさまざまなマスメディアに取り上げられたほか、留学生就職支援関係教職員向けセミナー(関西経済連合会主催)では、パネリストとして取り組みを紹介しました。



● 短期海外派遣及び短期留学生受入れプログラムの開発

学生が海外留学・体験をさらに身近に感じることができるよう、単位認定を行わない体験型プログラムとして、夏休みあるいは春休み期間中における超短期型プログラムの開発を行いました。2015年度に導入した韓国・英語村のプログラムに加え、2017年度は、カナダ、ニュージーランド、マレーシア、香港等で実施を計画しています。親しみやすい内容のプログラムを設定しながら、既存の語学セミナーや各種留学へのステップとして海外で学ぶ機会を提供し、本学全体の海外派遣留学生数の底上げを目指します。

また、短期の留学生受入れプログラムは、後述の日本語・日本文化教育プログラム短期語学研修コースに加え「Summer School at Kansai University」を開発し、2017年夏の実施に向け募集を開始しました。このプログラムは、多彩な専門分野の科目を英語で学び、希望者は日本語・日本文化も学ぶことができ、留学生受入れ数拡大に向けた取り組みとしても、大きく期待されています。

● 海外サテライト事業の展開

海外サテライト事業は、現在設置している海外拠点をグローバル教育拠点の面でも発展させ、本学が得意とする専門分野を、教育プログラムとして海外で展開するとともに、日本人学生のゼミ、フィールドワーク、インターンシップなど、Intercultural Immersionを海外で実践する場として機能させることを目指しています。本事業の第一弾として、正修科技大学内にある本学の台湾オフィスを活用した「サーティフィケートプログラム」を2016年7月上旬の週末2週にわたり実施しました。本プログラムでは「日本のアニメとマンガ」をテーマに、現地での対面及び本学との遠隔による講義を展開しました。さらに同年9月には、タイのチュラロンコン大学内にある本学のバンコクオフィスにおいて、両大学の教員による両大学の学生等約70名を対象にしたコラボ型のサテライト講義を行いました。本取り組みは、本学学生にとって海外で異文化交流を実践する絶好の機会となりました。



台湾オフィスにおける「サーティフィケートプログラム」

● 日本語・日本文化教育の展開

国際教育センターのもとで、日本語・日本文化教育プログラムとして、4つのコースを運営しています。

開設5年目を迎えた留学生別科(「進学コース」)の在籍者数は、春学期は11カ国・地域から107名、秋学期は14カ国・地域から158名となり、安定的に定員の100名を上回っています。進学状況については、学部37名、大学院21名、その他の教育機関に9名進学しております。

その内、関西大学への推薦入試による進学は22名(前年度は14名)と大幅に増加しました。

また、全進学者に占める関西大学への進学率は47.2%であり、昨年の37.5%より9.7%増加しました。

2014年度から公募を始めた「短期語学研修コース」については、夏期に42名、冬期に100名で年間計142名を受け入れ、「語学留学コース」には、2016年度は5名の受講生を受け入れました。

また、学部・研究科に在籍する留学生に対する「学習支援コース」として、春学期の論文・レポート作成個別相談に延べ56名、講義型の秋学期のアカデミック・リテラシー養成講座に7名が参加しています。

(3) 多彩な学びの展開

● 法学部特修プログラムの充実

法学部では、2016年度から公共問題を分析し、政策を提案するための知識とスキルを身に付けることを目的とした「公共政策プログラム」を開設しました。

これにより、2015年度に開設した法曹を志す学生に対する「法曹プログラム」、留学を目指す学生に対する「英語で発信する政治学プログラム」に加え、3つの特修プログラムが開設されたことになります。特に「法曹プログラム」については、2017年度には、実務家教員が担当するクラス数をさらに増やし、法科大学院との連携をより一層深めつつ、本学法科大学院への進学を促進するよう取り組んでいます。

今後は、司法試験を見据えた演習科目などの導入も視野に入れ、継続して充実策を検討していきます。

● 文学部及び外国語学部における英語外部試験を利用した一般入学試験の導入

文学部では、一般入学試験の学部個別日程に英語外部試験利用方式(2教科型・募集人員10名)を導入しました。この試験方式では、出願資格となる英語外部試験の基準をCEFR B1レベル以上としています。

外国語学部では、一般入学試験の全学部日程(2教科型【英国方式】)に英語外部試験の利用を導入しました。英語外部試験の基準(CEFR B2レベル以上)のスコア・グレードを有している場合は、「外国語」の得点を満点とみなし、「国語」の得点と合わせた総点で合否判定するものです。

いずれの学部も、現行の学習指導要領による4技能の英語教育を受けてきた受験生への新たな受験機会の拡大を狙いとしています。文学部では、英語の4技能をバランスよく習得し、かつ英語以外の教科(国語/地歴、公民または数学)の一定以上の学力も備えている学生を、外国語学部では、英語の4技能すべてにおいて卓越した能力を有している学生を、本入試により確保することを目指しています。

● 文学研究科及び東アジア文化研究科における嶺南大学校大学院とのデュアル・ディグリープログラムの展開

大学院文学研究科、外国語教育学研究科及び東アジア文化研究科は、韓国・嶺南大学校大学院東アジア文化学科との間でデュアル・ディグリープログラムを導入することについて合意にいたり、2015年2月に学位取得に関する協定を締結しました。

この協定に基づき、両大学院間での学生交換が始まりました。文学研究科では、同年秋学期から博士課程前期課程の学生1名を嶺南大学校大学院に派遣しました。また、東アジア文化研究科では、博士課程前期課程の編入学生として、同年春学期から嶺南大学校大学院の学生2名の受入れを行い、さらに2017年に1名の派遣と受入れを予定しています。

● 経済学部グローバル・リーダーシップ育成GoLDプログラムの拡充

経済学部では、学部での学びを基礎に、外国語研修、海外の大学・関係機関における専門科目の学習、さらには現地での調査実習などを有機的に結合した3つの国際化プログラム(オーストラリア:アデレード大学、中国:復旦大学、台湾:高雄第一科技大学・台湾大学・政治大学)を提供しています。



ベトナム・ダナン大学日本語学科学生との交流会

2016年度には、「経済学部国際化プログラム」から「経済学部グローバル・リーダーシップ育成GoLDプログラム(Global Leadership Development Program)」と改称し、新規にタイ:パンヤピワット経営大学(PIM)、ベトナム:ダナン大学でのプログラムを実施し、本プログラムの拡充を行いました。

● 商学部国際化構想の推進及び会計専門職大学院との連携強化

商学部では海外ビジネス英語プログラム(BestA)、ビジネスリーダー特別プログラム(BLSP)をそれぞれイギリスのヨーク大学、シンガポールのジェームズクック大学の協力を得て実施しました。また、新規にメキシコのモレロス州立自治大学と合同で国際ジョイントPBLプログラム(eJIP)を行いました。会計専門職大学院との連携強化では、会計連携特別プログラム(ALSP)関連科目を充実させ、効率的な学習カリキュラムを提供しました。

● 社会学部におけるアドミッション・ポリシーに基づく併設校からの入学試験制度の改革

社会学部では、高大接続改革を見据えた併設校との充実した連携を図るため、入学試験データ、入学・卒業時アンケート及び学業成績データなどの分析を行い、学部教育に適した入学者の確保につながる選抜方法・基準について検討した結果、2017年度入学試験において、併設校対象の特別推薦入学試験を導入し、実施しました。併設校から大学における学修を経て、社会で活躍する人材を輩出することを目的としています。

● 社会学部における専攻の枠をこえた多様な学びを可能とする教育・学修環境の構築

社会学部では、学部長のもとに設置された社会学部改革検討委員会において、専攻の枠をこえた多様な学びを可能とする教育・学修環境の構築を目的に、専攻横断型コースなどの設置について検討を行いました。2016年9月に「コース制についての提案」の素案が学部長に提出され、学部充実委員会及び教授会において同案についての意見聴取を行い、次年度以降の導入に向けて、引き続き検討を行っています。

● 政策創造学部国際アジア法政策学科の完成と学部カリキュラム改革

2013年4月に開設した政策創造学部国際アジア法政策学科は、2016年度に完成年度を迎え、全学年の学生が揃いました。

これを機に、学部の特色をより活かす取り組みを強化するため、2017年度入学生から適用する新カリキュラムを決定しました。新カリキュラムでは、国際化への対応として異文化理解を促すための外国語科目の充実、多様な国での海外教育プログラムの展開、また大学と社会の架橋ともなる、学生の動機付けを促進するキャリアデザイン教育の充実を図ります。

● 外国語教育学研究科が台湾師範大学文學院において教育実習プログラムを開始

外国語教育学研究科では、2016年に台湾師範大学文學院と教育実習プログラムに関する協定を締結しました。これは、本研究科において「日本語教育専門家養成講座」を修学する学生を対象として、台湾師範大学において「日本語」の教育実習を行うプログラムであり、実施初年度である2016年度は7名の大学院生が参加しました。

● 理工学研究科とギーセン大学とのダブル・ディグリープログラムの開始

大学院理工学研究科では、博士課程前期課程においてドイツ・ギーセン大学(ユストゥス・リービッヒ大学ギーセン)とのダブル・ディグリープログラムに関する協定を2015年9月に締結し、2016年度から本事業の運用を開始しました。また、ベルギーのルーヴァン大学やタイのチュラロンコン大学などとも、ダブル・ディグリープログラムの協定締結に向けた協議を開始しました。

(4) 法科大学院教育のさらなる充実に向けた取り組み

正課の教育課程においては、2016年度入学生から進級制度を厳格化し、進級できない場合は一定の成績に満たない科目の合格を無効とし、翌年度に再度履修させるなど、司法試験で必要とされる学力を養成します。また、大阪大学法科大学院との連携により、単位互換のほか、合同による正課外プログラムやFD、カリキュラム改革など、さらなる教育の質向上に取り組んでいます。大阪大学法科大学院との本連携については、文部科学省の「2017年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において「優れた取組」として採択されました。

弁護士法人あしのは法律事務所との連携事業に関しては、当初の委託事業に加えて、2015年度に引き続き、正課授業科目「国内エクスターンシップ」の受入れ、法科大学院生及び法学部生対象の事務所見学会、司法試験合格者対象の司法修習ガイダンス及びサマークラークの受入れ、検察官志望者対象の検察官任官のためのガイダンス、併設校生徒対象の模擬裁判を実施し、2016年度はさらに入学前指導プログラムの一環として法律事務所見学会を開催しました。また、本学法科大学院修了の弁護士を対象とする海外法律事務所研修を実施し、新人弁護士1名を同法律事務所が提携するタイの法律事務所に1年間派遣(2016年4月～2017年3月)しました。

理事長及び学長のもとに設置した法科大学院改革検証委員会(2015年4月～2016年9月)では、「法科大学院及び法学部・法学研究科とのさらなる組織的な連携強化の推進」及び「法科大学院が全国レベルの評価獲得を目指すロードマップの策定」の提言があり、引き続き諸改革の推進に取り組んでいます。

(5) 会計専門職大学院改革に向けての取り組み

2015年5月に常任理事会のもとに設置された会計専門職大学院改革検証委員会を8回開催し、2018年度から会計専門職大学院の規模の適正化を図ることを主な内容とする報告書が2016年5月に取りまとめられ、これを受けて同研究科においては、カリキュラム改正などの手続きを行いました。

また、秋学期から梅田キャンパスにおいて、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの実務家を講師に迎え、会計専門職大学院在学学生はもとより社会人の学び直しにも資する正課授業科目を開講しました。



梅田キャンパスにおける授業風景

(6) 臨床心理専門職大学院における取り組み

臨床心理士資格認定試験合格率向上に向け、試験対策講座を受講できない修了生への個別フォローを行うなどの対策を行った結果、2016年度は92%という高い合格率を残すことができました。また、合格率の

さらなる向上を目指し、修了生のみを対象としていた本講座を在学生にも広げました。このほかにも、高度な専門性を備えた心理士の養成を企図したさまざまな施策の検討を開始しました。

また、本専門職大学院の附置施設である心理臨床センターについては、梅田カウンセリング・ルームを開設して以降、クライアント数が着実に増加したことにより、本専門職大学院の臨床実習の教育環境が充実しました。

さらに、2015年4月から実施した一般企業とのカウンセリング契約も順調に推移しています。今後は一般市民を対象としたセミナーを企画しており、総合的な心理臨床サービス機能の創出を目指した取り組みを展開しています。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

本学の代表的な文理融合プログラムである2016年度のイノベーション対話プログラム「AjiCon(アジコン)」では、化学生命工学部の研究室が開発したシーズを活用して、商学部の学生から多彩なビジネスプランが発表されました。学生とともに企画したこのプログラムは今回で4回目を数え、年々学生によるプレゼンテーションが活発化するなか、参加した企業などからも大きな関心が寄せられています。また、科学技術振興機構(JST)の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)」では、マレーシア科学大学の大学院生及び研究者を招へいし、DNAの化学合成や合成したDNAを使ったナノメートルスケールの構造体(DNAオリガミ構造体)作製などを中心とした共同研究を行い、日本の科学技術体験と科学技術分野での国際交流をサポートしました。このほか、外部資金採択に向けた申請書や訴求力のある概念図の作成支援や、イベントポスター、教員のホームページ作成など、研究者の研究活動の活性化と研究成果の活用を促進し、本学の研究力向上に貢献しています。

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に本学の申請課題が採択

2016年度に創設された「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップのもと、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学などを重点的に支援する事業です。2016年度に、タイプB(世界展開型)として、大矢裕一医工薬連携研究センター長・化学生命工学部教授による「[人に届く]関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」が選定されました。

今後、世界の人々に届く日本発の医療機材の開発を行い、医療基盤を支えるものづくりの重要性の発信と、今まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指します。

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた8のプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に、本学はこれまでに22件が採択されており、全私学中、第1位の実績を誇っています。

■ 2016年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
2012-2016	先端科学技術推進機構	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
2013-2017	文学研究科・理工学研究科	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
	先端科学技術推進機構	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
	先端科学技術推進機構	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
	先端科学技術推進機構	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
2014-2018	ソシオネットワーク戦略研究機構	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
2015-2019	先端科学技術推進機構	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する拠点として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は2017年3月31日現在の名称で表記。

(3) 本学教員が文部科学大臣表彰科学技術賞、若手科学者賞を受賞

2016年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、科学技術賞6名、若手科学者賞1名の計7名の教員が受賞しました。

この賞は、文部科学省が定める、わが国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする文部科学大臣表彰のうち、科学技術分野において顕著な功績を上げた者に対して授与されるものであり、2016年度の科学技術賞受賞者193名のうち、私立大学関係者は22名でした。



2016年度科学技術分野の文部科学大臣表彰表彰式

部門	業績	受賞者
開発部門	直感的操作が可能なヒューマンマシンインターフェースの開発	田實佳郎・システム理工学部教授
科学技術振興部門	3次元情報の利活用のための社会基盤技術の振興	田中成典・総合情報学部教授
		窪田 諭・環境都市工学部准教授
理解増進部門	体感型理科教育による分野横断かつ世代縦断型教育の普及啓発	倉田純一・システム理工学部准教授
		河原秀久・化学生命工学部教授
		山本 健・システム理工学部准教授
若手科学者賞	超高速3次元動画画像顕微鏡の創成と高機能化の研究	田原 樹・システム理工学部助教

(4) 軍民両用技術(デュアルユース)に関する研究費に係る本学の方針を公表

近年、防衛装備庁が「安全保障技術研究推進制度」による研究テーマを公募するなど、軍事と民生のどちらにも応用できる「デュアルユース」をテーマにした競争的資金が問題になっている中、本学では、研究倫理規準第3条第1項第1号「人間の尊厳、基本的人権や人類の平和・福祉に反する研究活動に従事しない。」の規定に基づく方針を明確化し、①防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」への申請・参画は認めない、②国内外の軍事防衛を所管する公的機関からの研究費、企業等からの軍事防衛目的の研究費等は受け入れないことを公表しました。

(5) 学術研究員制度の創設

在外研究員制度及び国内研究員制度は、本学の専任教育職員が、国内外の大学・研究機関などでの研究・調査に専念できる制度として、これまで多くの教員を研究員として輩出し、成果を上げてきましたが、研究領域の多様化やグローバル化に対応し、さらなる教育研究の活性化を図るため、両制度の在り方を見直し、新たに「学術研究員制度」を創設しました。学術研究員制度は、研究場所は国内外を問わないこと、各学部・研究科等が配分予算と派遣月数の枠内で運用できること、一定の待機期間ののち研究員への再申請を可能とすることなど、研究機会の拡大と活性化を目指した柔軟な制度として、2018年度の研究員から適用します。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパスの開設

創立130周年記念事業の一環として、2016年10月1日に大阪市北区鶴野町に地上8階建ての梅田キャンパス「KANDAI Me RISE(かんだいみらいず)」を開設しました。

同キャンパスのコンセプトは、「人を導き、繋ぎ、自ら起こし、創る「人」を育成～「考動」を実践する場の創出～」とし、本学の「知」の発信と次代を担う人材育成の拠点となることを企図しています。本学関係者はもとより、多様な人材が集い、賑わい、互いに導き合う空間となるよう、株式会社TSUTAYA及びSTARBUCKS COFFEEと業務提携して1・2階に市民が気軽に利用できるBOOK & CAFEを設置しました。

関大発の起業家育成を目指すスタートアップ支援や会員制異業種交流サロン、社会人学び直しをはじめとした社会人教育・生涯学習など、多様な事業を展開するほか、キャリアセンター梅田オフィスを5階に設置して学生の就職活動支援を力強く展開しています。

2016年度下半期の各事業の実績としては、起業・創業支援のスタートアップ支援事業において株式会社TSUTAYAと共同で運営するスタートアップカフェでの相談者数は延べ491名で、関連イベントには延べ120件・2,117名が参加しました。異業種交流サロンの会員数は140名(2017年3月末現在)となり、その内訳は本学関係者が約65%、一般が35%の構成となっています。梅田キャンパス独自企画による社会人教育・生涯学習事業としては、泊園記念講座やココロカフェ、ナイトミュージアムなどの多彩な教育プログラムを延べ6講座・31回実施し、延べ1,001名が受講しました。

併せて株式会社日本政策金融公庫やヤフー株式会社、株式会社毎日放送をはじめさまざまな学外機関と連携し、8階大ホール及び4階多目的ルームを利用して次世代の人材育成を目的とした多彩な行事を延べ10件実施し、延べ1,400名を超える参加者を迎えました。

<梅田キャンパスの概要>

階層	機能	利用シーン
8階	大ホール “KANDAI Me RISEホール”	大人数を対象とした生涯学習や、講演会での利用フロアです。 ケータリング対応機能も持たせており、レセプションなどの実施も可能です。
7階	各種教室・セミナールーム (中人数対象)&ホワイエ	生涯学習等実施のメインエリアです。休憩のためのホワイエも設置しており、情報発信の場としての機能も有しています。
6階	各種教室・セミナールーム (中～小人数対象)	「社会人学び直し大学院プログラム」をはじめ、大学院レベルの教育コンテンツを主として社会人対象に提供するエリアとして利用します。
5階	キャリアセンター 梅田オフィス	本学学生の就職活動及びキャリア形成支援を力強く支援します。 また、立地を活かして卒業生就業支援事業も展開します。
4階	会員制異業種交流サロン “KANDAI Me RISE 倶楽部” 多目的ルーム	3階の異業種交流サロンでの利用エリアに加え、多目的ルームを設置。情報発信やさまざまなテーマによる交流イベントの開催、対話型セミナーなどを実施します。

3階	会員制異業種交流サロン "KANDAI Me RISE 倶楽部"	社会人対象の会員制異業種交流サロンを設置しています。上質な空間で会員同士を繋ぎ、異業種とのネットワーク構築によって新たな価値創造の場としての機能を発揮します。
2階	スタートアップ支援窓口 "STARTUP CAFE" KANDAI Me RISE オフィス	起業家育成のスタートアップ支援窓口を設置し、スタートアップに関連する無料のセミナーやイベントを随時開催。1階店舗からの動線により多様な利用者を導き、賑わいを創出します。
1階	TSUTAYA BOOK STORE STARBUCKS COFFEE	書店にカフェ機能を加えた店舗展開により、多様な人々が集うフロアです。情報発信機能も有し、広く一般の方々に開放する場です。

(2) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及び地域連携センターの活動

産学官連携センターにおいては、コーディネーター及びユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレータ（URA）と協働して教育研究活動を企業及び各官公庁などとの受託共同研究につなげ、外部資金を獲得・研究成果の実用化につなげる活動を展開しました。特に「イノベーション・ジャパン」などのさまざまな展示会において、効果的な大学の研究成果のアピールに努め、外部機関とのマッチングを行いました。受託共同研究費などの機関管理担当においては、研究費の適正な執行管理における課題の洗い出しや改善に向けた取り組みを継続して行いました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、知財担当による特許調査、特許の出願維持管理業務及び契約管理を行いました。加えて、2カ年計画で実施される知財インターンシップを行い、また、弁護士会・弁理士会・会計士会との連携による学生向けセミナーや、弁理士による特許検索セミナーを開催するなど学生の知財マインドの向上にも取り組みました。

地域連携センターにおいては、一般向けの公開講座として、地元大阪について学ぶ「おおさか文化セミナー」や、奈良県明日香村との連携事業である「かんだい明日香まほろば講座」などを開講し、本学の教育・研究活動を広く社会へ還元しました。また、課題解決型地域連携事業を推進し、その支援施策として、萌芽的な地域連携活動を支援する「地域連携活動に対する補助事業」を昨年に引き続き実施しました。さらに、本学の地域連携活動を学内外へ広く周知する「地域連携事例集vol.3」を発刊するなど、さまざまな角度から地域との連携を推進しました。

● イノベーション創生センター及びなにわ大阪研究センターの開設

創立130周年記念事業の一環として、2016年4月にイノベーション創生センター及びなにわ大阪研究センターを社会連携部内に設立しました。

イノベーション創生センターでは、4月9日及び9月17日に開設記念シンポジウムを開催し、第2回の9月17日のシンポジウムでは、ノーベル化学賞受賞者の根岸英一氏による講演を実施したほか、パネルディスカッション（大阪大学名誉教授 宮原秀夫氏、パナソニック株式会社特別顧問 大坪文雄氏、株式会社サムライインキュベート代表取締役CEO 榎原健太郎氏）を開催し、根岸氏には、関西大学名誉博士号を授与しました。



教育研究成果を産学官連携で社会還元する「イノベーション創生センター」

本センターは、人文・社会・自然科学系の枠組みを超え、教員・学生・企業・研究機関が対話・交流できるイノベーション創出の拠点であり、ベンチャー支援機能も備えた産学官連携・共同研究の拠点となります。研究

エリアへの各種研究プロジェクトの入居も進み、また本学教員によるベンチャー企業が設立されています。併せて学生向けの起業に係るセミナーなども実施しています。

なにわ大阪研究センターでは、2016年4月3日の開所式と同時に実施した開設記念展(4月3日～5月15日)に1,500名を超える来場があり、地域研究と地域連携を学術資産として次世代に継承していく研究拠点としての期待が伺えるものとなりました。7月16日には創立130周年記念学術シンポジウムを開催し、なにわ・大阪の文化や地域研究について広く情報を発信しました。また、プロジェクトの外部資金獲得による取り組みと並行して、創立130周年記念特別研究費(なにわ大阪研究)により進行している研究プロジェクトについての成果報告会を2017年3月に実施しました。

● 第36回「地方の時代」映像祭2016を開催

「地方の時代」映像祭は、本学を会場として10年目の開催となり、2016年度の副題は「多様性こそ地域の力」として11月に贈賞式・記念講演(ジャーナリスト 江川紹子氏)・シンポジウム(テーマ「地域から問うメディアの課題」)を行いました。会期中、受賞作品・ノミネート作品の上映会を行い、各種イベントの参加者数は、延べ3,000名以上となりました。また、関連イベントとして6月に吹田市文化会館メイシアターにおいて上映会・シンポジウムを開催し、11月末には本学東京センターでグランプリ受賞作品を語る会を開催しました。

● 学校インターンシップや各種セミナー・WEB講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、高校生などに大学で行われる教育・研究に触れる機会を提供し、大学の教育内容への理解を深める機会を提供するため、「Kan-Dai1セミナー」、「Kan-Dai15セミナー」、「Kan-Daiオープンセミナー」、及び「Kan-Daiネックレス・セミナー」などの高大連携プログラムを提供しました。学校環境や地理的・時間的制約で、これらのセミナーに参加できない高校生のためには、インターネット上で本学の講義を気軽に体験できるWEB版模擬講義のコンテンツを配信しました。

また、高校生以外を対象としたプログラムとしては、現職の教員を対象とした「教職員対象研修講座」や小中学生を対象とした理工系学部「サイエンスセミナー」なども実施しました。2015年度に引き続き、高校教員を対象とした新たな教員対象講座として「アクティブラーニングを創る!」を、10月にオープンした梅田キャンパスで実施しました。

なお、学校インターンシップでは、144名の学生が175の学校・園で研修を行いました。事前講座では学校業務講座や学校インターンシップ専用のビジネスマナー講座を開催し、事後講座では、受入れ学校・園と教育委員会の先生方にもご参加いただき、グループワークを中心としたプログラムを実施しました。

(3) 各キャンパスにおける地域連携

高槻ミューズキャンパスでは、恒例となった「高槻ミューズキャンパス祭」を6月19日に開催しました。地元自治会との災害時を想定した炊き出し訓練、地元飲食店からの出店など、地域の活性化を推進し、1,500名を超える参加者がありました。

また、7月の参議院議員通常選挙では、本キャンパスを投票所として開放した結果、市内で2番目に高い投票率を記録しました。

その他、開設当初から行っている施設開放や、高槻シティハーフマラソン等イベントへの協賛、それに伴

う学生団体によるボランティアの参加など、市及び市民の期待に応えるべく地域連携を推進しました。

一方、高槻キャンパスでは、近隣住民参加の恒例行事である「高槻キャンパス祭」を5月29日に開催し、約2,600名の来場がありました。

また、アイスアリーナが創設10周年を迎えたことを機に、高槻市のさらなる知名度向上に資するため、名称を「関西大学 たかつき アイスアリーナ」に変更しました。アイスアリーナでは、7月10日に「10周年記念エキシビション」を開催するとともに、高槻市民を対象としたアイススケート教室をはじめ、「高槻市民ウインタースポーツデー」、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約4,600名の市民の利用・参加がありました。

さらに、創立130周年記念事業の一環としての「360° frontier」プロジェクトでは、高槻市の地域魅力発見映像コンテンツを制作し、高槻市役所ロビーでの期間展示を9月に、また、グランフロント大阪での特設展示を10月に行うとともに、市のホームページでも紹介されています。

これらのほか、高槻シティハーフマラソン、高槻市バスのマナーアップ広告並びに高槻市開催行事でのポスター協働制作や、「高槻市と関西大学による高槻市民意識調査」の実施など、地域に根付き、愛される活動を展開しています。

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーマアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。また、6月には「SAI~最高の祭りで彩る堺~」をテーマに堺キャンパス祭を開催して市民との交流を深め、11月には全キャンパス合同の防災訓練に合わせて、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(4) 博物館記念展示の開催

博物館では、創立130周年記念事業として、春季企画展「なごみのガラス 一坂崎幸之助 和ガラスコレクション」と記念展示会「関西大学のちから」の2つの展示会を開催しました。前者は本学の社会的信頼システム創生センター(STEP)プロジェクトと、後者は大阪歴史博物館や本学図書館をはじめ学内の複数部局と連携協力して実施しました。



「関西大学のちから」展(大阪歴史博物館会場)

「関西大学のちから」展では、「地から—大阪」「道から—伝統」「智から—叡智」「馳から—スポーツ」「千から—コレクション」の5つの「ちから」が象徴する本学所蔵の名品を紹介し、創立130周年を盛り上げました。第2会場となった大阪歴史博物館には約5万名の来館者がありました。

(5) 創立130周年関係年史資料の刊行等

年史編纂室では、創立130周年記念誌として写真集「関西大学130年のあゆみ」と副読本「関西大学をまなぶ」を刊行しました。前者は、記念DVD「この伝統を、超える未来を。」と合わせて11月4日に開催された創立130周年記念式典の記念品となったほか、学内外関係諸機関へも配付しました。後者は、各併設校で本学の歴史を学ぶ教材のひとつとなる予定です。

また、かねてより設置作業を進めてきた「関西法律学校発祥の地」顕彰碑と「歴史的景観回顧モニュメント」の除幕式を9月に行い、本学の歴史を記念碑の形でPRしています。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生に対する修学支援基本方針及びガイドラインの公開

2016年4月施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に対応するため、本学では「障がいのある学生に対する修学支援基本方針及びガイドライン」を制定しました。基本方針は、学生相談・支援センターウェブページ、学生相談・支援センターパンフレット及び教務手帳などに掲載し、ガイドラインについては、教務手帳、教員ガイドなどに掲載しました。

これらの公開により、本学の障がい学生修学支援方針を広く社会に周知することができ、本学における障がい学生受入れ体制が順次整えられています。

(2) 「学縁」給付奨学金制度の運用開始と奨学生会「葦の葉倶楽部」の始動

「学縁」給付奨学金制度の運用を2016年度から開始しました。新たな制度では、奨学金本来の目的に立ち返り、学ぶ意欲はあるが経済的理由により修学が困難な学生を支援することに重点を置き、“学業奨励型”から“経済支援型”にシフトしていることが特長です。2016年度は、約1,400名の学部生と約600名の大学院生に給付を行いました。

また、奨学生会「葦の葉倶楽部」が活動を開始し、2016年度は在学生を中心とした交流会などの活動で「横のつながり」を築きました。将来的には卒業生や賛同いただいた支援者との交流の機会を得て「縦のつながり」が生まれ、縦横無尽の「学縁」を創出することを目指しています。

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

2016年度も、複数の体育会クラブが世界大会、国際大会及び全日本大会で優勝するなど活躍しました。なかでも、アイススケート部の宮原知子さん(文1)が2016ISUグランプリシリーズファイナルで銀メダル獲得及び第55回全日本選手権3連覇を果たしたほか、射撃部の八川綾佑さん(文2)が第6回世界大学射撃選手権の10mAR立射60発競技団体で銀メダルを獲得するなどのめざましい活躍がありました。

8月にブラジルで開催されたリオデジャネイロオリンピックにおいては、ヨット部の高野芹奈さん(人1)がセーリング競技・49erFX級に出場しました。競技歴はわずか3年余りで、セーリング女子日本代表としては史上最年少での出場となりました。

また、次表のとおり、拳法部が全日本で6連覇を達成し、連続優勝記録を更新しました。

体育会団体名	大会名称
アイススケート部	第89回日本学生氷上競技選手権大会 男子シングルAクラス優勝
拳法部	第61回全日本学生拳法選手権大会 女子団体優勝(6連覇)
射撃部	第29回全日本女子学生ライフル射撃選手権大会 10m立射40発競技優勝
なぎなた部	第55回全日本学生なぎなた選手権大会 男子団体の部優勝

最重点強化クラブにおいては、野球部が秋季リーグ戦で4季ぶりの優勝を果たし、2年ぶりに明治神宮野球大会に出場、サッカー部は12月の全日本大学サッカー選手権大会でベスト8、アイスホッケー部は第89回日本学生氷上競技選手権大会でベスト4となる活躍がありました。

また、大学・併設校に在籍する優れたアスリートの育成、修学及び進路に関して大学と併設校との連携の円滑化を図り、オリ



全日本大学サッカー選手権大会ベスト8を果たしたサッカー部

ンピックをはじめとする国際大会での活躍を視野に入れた支援策を検討するため、2016年2月、常任理事会の下に「大学・併設校スポーツ支援専門部会」を設置しました。2016年度は同部会において、財政支援として、「オリンピック競技大会への出場が見込まれる学生に対する支援基準(暫定版)」を制定し、また、修学支援として、「オリンピック競技大会への出場が見込まれる学生に関する申し合わせ」の検討を行いました。

(4)多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 度重なる就職・採用活動スケジュールの変更と就職活動支援

近年の就職を取り巻く環境の特筆すべき変化として、就職・採用活動スケジュールの度重なる変更が上げられます。2015年度には「倫理憲章」に替わる「採用選考に関する指針」が策定され、採用情報の公開日が3年次生の3月以降、採用選考開始日が4年次生の8月以降となりました。ところが、多くの企業がこの取り決めに遵守せず、また内定者を拘束する機会を多く設ける企業が相次ぎ、かえって就職活動期間が長期化して、学生の負担が増す結果となりました。こうした状況を受け、2016年度には採用選考開始時期が再び6月以降に変更され、採用情報公開後3カ月間という非常に短い期間で面接などの選考に臨むこととなりました。この変更に伴い、12月には緊急ガイダンスを、2月には「業界研究セミナー」を開催しました。就職活動が本格的にスタートする3月には175社の企業を招いて「企業研究セミナー」、さらに533社の企業を招いての「合同企業研究セミナー」を実施しました。また、近年の採用活動において重視される傾向にある筆記試験対策として「就職模擬試験」の無料受験の機会を年2回提供しました。採用選考活動解禁の6月以降についても、合同企業セミナーや時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施した結果、最終的に本学学生の就職率は98.1%(前年度比0.6%増)という結果となりました。

● グローバル人材養成に資するキャリア形成・エクステンション事業の推進

キャリアセンターが実施する国際インターンシップでは、新たにアメリカのシリコンバレーにおける実習を追加するとともに、パナソニック株式会社の全面的な協力のもと、2016年度はパナソニックインド社(インド・グルガオン)において実施し、合計42名の学生を実習生として派遣しました。また、グローバル企業体感プログラムは、従来どおり中国(上海)とベトナム(ホーチミン)にて実施し、合計20名の学生が参加しました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™各テスト対策コースにおいて、フィリピン(セブ島)、フィジー、オーストラリア(シドニー)にて、語学力向上を図る海外滞在型プログラムを実施し、総定員を上回る合計74名が参加しました。いずれのプログラムにおいても、年間申込者総数の増加傾向が続いており、各テストのスコアアップが確認されています。

● 大学院生(専門職大学院・後期課程修了生を含む)対象の就職支援の推進

2014年度から引き続いて、専門職への合格やアカデミックキャリアなどの目標から方向転換を図る大学院生の就職活動を支援する取り組みを、オムロンパーソネル株式会社と提携して推進しました。専門相談員を配置して、主に法科大学院生及び修了生を対象としたマインドセット・ガイダンス、法務専門インターンシップ、企業研究会を順次実施し、公務員試験合格や一般企業への就業に結び付けました。また、法科大学院生だけでなく、会計専門職大学院生対象の就職ガイダンス及び全大学院生を対象とした、コミュニケーション能力を醸成する講座を実施しました。

●「キャリアセンター梅田オフィス」の移転

大阪市内を中心に就職活動を行う本学学生を支援するため、2014年11月に、JR大阪駅から徒歩3分の立地に「キャリアセンター梅田オフィス」を開設し、就職・進路に関する相談はもちろん、パソコンの使用、各種証明書・学割証の発行、就職関連雑誌の閲覧、資料などの準備、休憩スペースなどのサービスを提供してきました。2016年11月には、大阪市北区鶴野町に梅田キャンパスが開設したのを機に、「キャリアセンター梅田オフィス」を梅田キャンパス5階に移転し、同様のサービス提供を開始しました。



キャリアセンター梅田オフィス

● 社会の趨勢やニーズに対応したエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスや堺キャンパスにおいても、公務員、SPI試験対策ほかを開講するなど、年間延べ3,762名が受講しました。

なお、受講生の各種難関資格試験合格状況は、公認会計士8名、宅地建物取引士15名、総合旅行業務取扱管理者2名、司法書士1名など、すべての資格試験で合格者を輩出しています。

また、2016年度、米国UCLAのExtensionと部局間協定を締結し、2017年度夏期から同Extensionが提供するオンライン講座を社会人対象に開講し、3カ年計画で漸次本学学生にもその対象を拡大する、他大学では類を見ない新機軸に取り組みました。

(5) 図書館資料収集体制の再構築と学修支援機能の充実

● 図書費予算執行体制の再構築

現在閲覧できる電子ジャーナルは約20,000タイトル以上あり、本学の学術研究基盤として活発に利用されてきました。一方で、円安の影響や誌代の値上がりによる契約額の高騰が課題となっていました。そのため、図書委員会に専門部会を設置し、電子ジャーナルの契約を可能な限り維持しつつ、冊子体図書、学習用図書資料などを安定的に調達するためのルール(2017年度から3年間の時限的取り組み)を策定しました。新たなルールのもとで、図書費予算を有効に活用し、今後も必要な資料の提供に努めていきます。

● ラーニング・コモンズの開室時間の拡充

2015年に総合図書館に設置したラーニング・コモンズは、貸出用ノートPCやプロジェクターなどを活用したグループワークやディスカッションの場として、多くの学生に利用されてきました。こうした能動的学習活動が浸透するとともに、開室時間延長の要望が高まったため、2016年4月から開室時間を従来の18時から20時まで延長しました。さらに、ガイダンスなどに活用されているワーキング・エリアを自主的な学習スペースとして21時まで開放し、学生の自主的な学習活動を支援しています。今後も図書館の学修支援基盤として、充実したサービスを展開します。

● 国立国文学研究資料館との協力による貴重資料のデジタル化

国文学研究資料館が推進する「日本語の歴史的典籍の国際的共同研究ネットワーク構築計画」に拠点校として参画し、同プロジェクトの経費によりこれまでに所蔵する貴重資料15点(約7,500コマ)のデジタル化を実施しました。作成した画像は国文学研究資料館が構築するデータベースで公開される予定となっています。また、これらの画像を本学の蔵書検索システムの書誌詳細画面からも閲覧できるよう、システム改修の準備を進めており、将来的には、本学が所蔵する貴重資料公開のプラットフォームとして公開する予定です。

(6)高度情報化社会に対応するIT基盤と情報共有システムの整備

● ネットワーク基盤整備と情報共有基盤のさらなる整備・充実

日本全国の大学や研究機関などが加入する情報基盤ネットワークであるSINET4が2016年4月からSINET5に移行されたことに伴い、学内で稼働する各種サーバをSINET拠点近くのデータセンターに構築した仮想化サーバに移行し、安定稼働の実現と対学外線ネットワークの高速化による利便性の向上を図りました。

学内の情報基盤整備では、千里山キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスの基幹ネットワークを更新し、レスポンス向上と認証ネットワークによるセキュリティの向上を図りました。

セキュリティ関連では、統合認証システムの更新や、標的型攻撃検知システムの導入によって、学内情報システムの適切なセキュリティを確保し、コンプライアンスの徹底を行いました。また、学内利用者を対象に情報セキュリティ啓発キャンペーンを実施し、講習会やセミナー、ホームページからの情報提供によって、情報リテラシーの向上に取り組みました。

● 業務システムの仮想化対応とサービス系システムの充実

本学の業務システムのほとんどは、「IT化推進プロジェクト」で開発され、2014年度からそれぞれ基盤機器の更新期を迎えました。ITセンターでは、仮想化サーバを核としたプライベートクラウド環境を年次的に構築し、可能な限りの機器統合を実施してきました。2016年度ではほぼすべてのシステムの環境移行が完了しましたが、このことによって機器の管理業務の合理化が大きく進み、同時に将来学外のクラウドサービスに転換していくことへの準備を整えることができました。

新たにサービスを開始したシステムとしては、「関大LMS」が挙げられます。ベースに実績のあるパッケージソフトを採用することで開発経費を抑え、併せてブラウザのバージョンアップなど稼働環境の変化にも迅速に対応できるシステムを構築しました。また、業務インフラの分野では、「電子決裁システム(文書管理機能含む)」を導入しました。(詳細は36ページ参照)

5 併設校の事業

(1)第一高等学校・第一中学校

第一高等学校・第一中学校では、2016年度も本学の併設校ならではの特色ある教育を行いました。

まず、大学との連携においては、KUSP-C、Kan-Dai15セミナー、各学部説明会、理科実験クラブなどを実施し、進路選択に資する各種プログラムへの積極的な参加を促しました。これらの取り組みは、大学での学びに対する興味、関心の向上に大いに効果があったと思われます。また、第一高等学校で二学期末に実施さ

れたキャリアガイダンスシンポジウムでは、現在、本学及び大学院に在籍する先輩が自分たちの経験談を語り、将来の目標をしっかりと定めること、英語力を身に付けること、コミュニケーション能力を身に付けることなどの重要性を力説し、生徒達も身近な先輩が語る内容に熱心に聞き入りました。

学習面では、将来につながる基礎知識を確実に身に付けさせ、ひいては、高等教育を受けるにふさわしい学力を身に付けさせることを念頭において教育を行いました。そのために、定期テストや外部テストなどにおいて学力が不足しているとされた生徒に対して補習授業を実施したり、上級検定への挑戦や大学進学のために補習を求める生徒に対しては、始業前や放課後の時間を利用して補習授業を実施しました。第一中学校では、英語の重要性を踏まえ、2016年度も2年生、3年生のクラスを二分割し、英語の授業を少人数で行うことにより学習効果が高まるよう努めました。さらに、放課後には、英語の実践的・総合的な運用能力を伸ばすためにICT機器を有効活用しながらTOEFL-iBT[®]試験対策講座も実施しました。

部活動においては、陸上女子100mハードルで田中佑美さん(高3)がインターハイ2連覇、全日本選手権6位、ウエイトリフティングで知念勇樹さん(高3)がインターハイ準優勝という輝かしい成績を収めました。これ以外にも、水泳部、柔道部、アイスホッケー部がインターハイに出場しました。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、「自立と共生」を活動方針として掲げ、教育活動に取り組んでいます。同校では、自ら考える理科教育活動の充実とさらなる発展のため、2015年に採択された「リバネス教育応援助成金」を活用し、「光の作用とその効果」や「蛍光タンパク質による色の違い」など、サンゴに関する研究を行っています。さらに、大学との高大連携の取り組みの一環として、アドバンスドサイエンスプログラムに積極的に取り組んでいます。また、ICT教育の環境を整備するため、プロジェクターを設置したモデル教室を設け、パワーポイントや映像、iPadを用いた授業を取り入れています。

北陽中学校では、「何事にも全力で取り組む生徒を育成し、一人ひとりの自立に向けた力を伸ばす」を活動方針として掲げています。特色ある学びとして、読書に慣れ親しむことを目的に「ブックプロジェクト」と題した取り組みを行っています。朝のSHRで読書の時間を設け、読み終えた本をクラスメートに紹介する「ブックトーク」や、一冊の本について語り合う「ブッククラブ」を通じて、互いの考えを尊重し合うことを学んでいます。そうした日々の取り組みの集大成として、校内でビブリオバトル大会を開催し、その優勝者が北陽中学校の代表として、大阪府中高生ビブリオバトル大会に出場しました。

課外活動では、陸上競技部が大阪高等学校駅伝競走大会において2連覇を果たし、全国高等学校駅伝競走大会に出場しました。空手道部が近畿高等学校空手道選手権大会において、女子団体形で第5位、男子団体組手で第5位に入賞し、創部以来初めてとなる団体での全国高等学校空手道選抜大会への出場権を勝ち取りました。また、創作ダンス部はJCDAチアダンス選手権、全国高等学校ダンスドリル冬季大会に出場し、さらに、2017年3月に行われたUSAナショナルズ2017全国選手権大会への出場を決めました。



電子黒板を活用した授業



創作ダンス部による演舞

(3) 高等部・中等部

高等部では、交流校であるシンガポールのHwa Chong Instituteからの交換留学生を毎年受け入れています。2016年度も、11月上旬から約1週間、文化交流や英語プレゼンテーション・ディベートなどのセッションをはじめ、エクスカーション、ホームビジットなどのプログラムを実施し、両校の生徒にとって充実した期間となりました。

中等部では、2016年12月に初めての取り組みとして、3学年による総合学習の発表会を実施しました。1年生は地歴・自然・国際の3系列をそれぞれのテーマで発表し、2年生は11月に実施した日置川民泊体験でお世話になった日置川の方々を招いて、日置川の特産品の物産展を開催しました。「ものづくりから人がつながる地域づくりへ」をスローガンに、特産品の特徴を説明しながらの物産展は大盛況でした。3年生は10月に実施したカナダ研修旅行の現地での学校交流の様子やホームステイでの経験談などを報告し、参加していた初等部生も興味深そうに耳を傾けました。

課外活動では、中等部アイススケート部の本田真凜さん(中3)が世界ジュニアフィギュアスケート選手権大会において、金メダルを獲得しました。



総合学習発表会

(4) 初等部

2016年度も、初等部教育の大きな柱である「思考力育成」「国際理解教育」「ICT環境の活用」のさらなる推進を図りました。思考力育成に関する取り組みでは、『6年間の実践を基に再考した、思考スキルを用いた授業デザイン』を研究主題に掲げました。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から800名近い教育関係者が集い、公開授業や教科等協議会、シンポジウムなどを通じて幅広い意見交換を行うほか、新学習指導要領に関する講演会を実施しました。国際理解教育では、2016年度も学年単位で、海外の小学校とさまざまな交流プログラムを実施し、異文化理解を積極的に推進しています。

また、ipadなどの最先端のICT環境を駆使した初等部の取り組みに関して、革新性やリーダーシップ、優れた教育を推進するものと評価され、2016年11月に、Apple Distinguished Programに認定されました。



研究発表会

(5) 幼稚園

幼稚園では、2016年度も子どもの心と身体を健やかに育てるため、「幼稚園と家庭がともに協力し、理解し合う」という基本方針のもと、園内で四季折々の自然を楽しみながら、七夕まつり、おもちつき、節分(まめまき)、おひなまつりなどをはじめとする行事を行いました。

また、子育て支援のために、前年度に引き続き、参加者固定の延長保育「希望(のぞみ)クラス」、預かり保育「なないろ」、「2才



せんだんの木を見上げて

児親子教室」、地域交流「関大幼稚園で遊びませんか」を実施し、さらに、2歳未満の乳児・幼児を対象とした子育て支援「おいでおいで」を実施しました。これらを通じて家庭と協力しながら、母親の心の安定につながる子育て支援策をさらに推し進めることができました。

幼稚園は今後も家庭、地域と連携して幼児教育を提供するとともに、子育ての一助となる取り組みを実践していきます。

6 キャンパスの整備状況

(1)「千里山キャンパス新アクセス整備工事」の実施

「千里山キャンパス新アクセス」は、創立130周年記念事業の一環として、2016年8月に阪急電鉄・関大前駅北口東側から千里山キャンパス第3学舎西側までを結ぶ歩行者専用の通路として整備されました。本エリアの開設は、急傾斜地にはエスカレーターを配置して利便性の高い通学路となるのに加え、周辺には蜂須賀桜などを植樹し緑の空間を創出しています。また、近隣住民の方々にとっても、関大前周辺道路の混雑緩和に寄与するものであり、大学前周辺での安全・安心な通行環境の実現に貢献するものです。

(2)「イノベーション創生センター建設工事」の実施

「イノベーション創生センター」は、創立130周年事業の一環として、地下1階地上4階建・延床面積3,574.26㎡の建物として建設し、2016年9月に竣工しました。地下1階及び3・4階は実験・研究エリアで、最新鋭の希少な研究装置類を配備するとともに、企業や研究機関などからなる研究コンソーシアムの形成や、オープンイノベーション型の研究が予定されています。2階にはビジネスモデルの構築・応用、学問領域・産学官の枠を超えた対話を行うスペースや、起業準備・ベンチャー企業のオフィススペースを設けています。また、1階には株式会社TSUTAYAとスターバックスコーヒーとの連携による書籍の展示スペースを盛り込んだカフェを設置しています。ここではイノベーション創生センターに入居している研究者や学生のみならず、全学の交流・ディスカッションの場、地域住民の方々にも開かれたカフェとして利用されています。

(3)「梅田キャンパス」取得及び「天六キャンパス」売却の進捗

「梅田キャンパス」は、創立130周年記念事業の一環として、鉄骨造地上8階建・延床面積5,208.48㎡の建物として建設されたものを阪急不動産株式会社から取得し、2016年9月に竣工しました。各階の概要は23ページから24ページに記載のとおりですが、梅田という大阪の経済・文化の中心地という地の利を活かして、本学が有する知的資源の社会還元と新たな情報発信の本拠地としての役割を担います。

一方、「天六キャンパス」は、2014年7月に阪急不動産株式会社と不動産売買契約を締結し、その後の調査で土壌汚染が判明したことから、必要な土壌改良工事を実施しています。2017年12月に土地の引渡しが予定されていますが、2018年8月頃に予定される土壌汚染の「区域指定解除」に向け、売主としてのコンプライアンスを守り手続きを進めています。

(4)「KAISERS BASEBALL FIELD整備工事」の実施

1970年に供用開始した千里山北グラウンドは、野球競技の専用グラウンドとして改修を行い、2016年8月に新たに「KAISERS BASEBALL FIELD」として生まれ変わりました。本施設は、野球競技に一層集中で

きる環境を創出するため、両翼95m、中堅118mの球場フェンスを設置し、外野部分には明治神宮野球場で採用実績もある高品質の人工芝を整備しました。本学の建学の精神のひとつである「体育の奨励」を推進するグラウンドであります。

(5)「第4学舎1号館耐震改修及び増築棟建設工事」の実施

1960年に竣工し築57年目となる第4学舎1号館は、理工系の学部・研究科の研究室及び事務室からなる学舎建物であり、著名な建築家・村野藤吾氏の設計により当時の趣を伝え、緑豊かなキャンパス景観に馴染んだ外観となっています。今回の耐震改修工事は、連結制震工法を採用し、このたび新築する増築棟と既存の学舎棟を粘性ダンパーにより連結することで、地震時の揺れを低減し、内部南北方向の新規追加の補強壁を無くし、オフィス空間の利便性確保を実現しています。また内部補強を行うと同時にトイレの増設及びエレベーターの更新、さらに廊下・室内のリニューアル改修を実施しました。

増築棟は、鉄筋コンクリート造地上4階建・延床面積1,341.75㎡で、2017年3月に竣工しました。1階は事務エリア(2室)、2階は学部生エリア(2室)、3・4階(4室)は大学院生エリアの空間が配置されています。

(6)不動産の取得・売却等の状況

2008年に福武学園(北陽高等学校)と法人合併し土地資産を継承した三田市山林(公簿59,754.00㎡)は、将来の有効利用が見込めないため、2016年5月、当該土地において太陽光発電事業を計画している業者に売却しました。

また、阪急関大前駅北口に隣接する土地(公簿137.35㎡、現況・時間貸駐車場)を、駅前での将来計画に必須となる敷地として2016年9月に購入しました。

さらに、千里山キャンパスの隣接地にある企業所有社宅物件(公簿1,778.55㎡、社宅付き)を、千里山キャンパスにおける狭隘化解消のため、2016年12月に取得しました。既存建物を改装し、学生寮物件として流用することなどを検討しています。

(7)「レジリエンスキャンパス構想」の進捗

本学では、南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域に指定されている吹田市と、包括連携協定及び防災協定を締結しています。2016年6月には、吹田市との共催(後援:大阪府茨木土木事務所、阪急電鉄株式会社)で吹田市・関西大学周辺まちづくりシンポジウム「大震災のその時に地域を守る、大学と守る～強くてしなやかな国土づくりに向けた大学キャンパスの可能性～」を開催し、約500名の地域住民・学生らが聴講しました。また、2016年8月には国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者が付与される「国土強靱化貢献団体認証」(レジリエンス認証)を取得しました。具体的には、近隣住民用避難地を想定した千里山東体育館の建替工事(2018年3月竣工予定)や、電力の供給が停止した際に必要な電力を供給するガスコージェネレーションシステムの増設、生活用水の確保として井戸から地下水を汲み上げるポンプの増設などの整備を行い、災害時にはキャンパスを開放し周辺地域住民を受け入れる災害弱者高度避難施設となるキャンパスを目指しています。

7 東日本大震災への対応

被災した学生に対する支援

2016年度も引き続き、東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む。)の被災学生に対して、授業料などの減免、学生寮の入寮費及び寮費の免除による住宅支援などの経済的支援を実施しました。これまでに、経済的支援を行った被災学生及び受験生は合計88名(延べ138名)になりました。

また、被災地の復興状況や、他大学の動向などを勘案し、本経済的支援は2016年度をもって終了しました。

なお、災害救助法が適用された災害等による被災学生に対しては、「関西大学災害時支援給付奨学金」により支援を行っています。

■ 経済的支援状況(2016年度)

区分	給付基準	該当者人数	授業料等減免
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者で、	2名	969,500円 (各学期1/2相当額)
2	家屋の半壊など、上記に至らない被災者で、	2名	499,750円 (各学期1/4相当額)
3	震災当時、福島第一原子力発電所事故による「警戒区域」「計画的避難区域」に指定された地域に居住しており、現在も避難生活をしている者で、	3名	4,309,000円 (各学期全額)
合計		7名	5,778,250円

8 管理運営

(1) 新たな中長期財政方針の策定

新たな中長期財政方針については、常任理事会のもとに設置された「中長期経営問題等検討専門部会」から本学財政の分析・他大学調査などを踏まえた建言があり、2016年12月15日開催の理事会において次のとおり承認されました。

〔財政運営に係る基本方針〕

- ・当年度収支の均衡を図る。
- ・戦略的な事業を行う必要性から当年度収支の均衡が図れない場合は、実現可能な収支改善策と併せて事業の実施の是非を判断する。
- ・翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%(約250億円)程度を目指す。

〔財政運営のガイドライン〕

- ・事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)を5%以上確保する。
- ・基本金組入率(基本金組入額÷事業活動収入)を5%以内に収める。

※なお、財政運営のガイドラインは、全体で収支均衡を図るための中長期的な目安とするものであり、必ずしも単年度の収支構造を拘束するものではない。

〔期間〕

- ・2017年度～2026年度(10年間)

(2) 2018年度の第3期機関別認証評価受審に向けた取り組み

本学では、2018年度に公益財団法人大学基準協会による第3期機関別認証評価を受審する予定です。そ

のため、内部質保証推進プロジェクト、学校法人関西大学自己点検・評価委員会(大学部門委員会)、学部・研究科等の各部局の連携協力のもと、2016年度から受審に向けた準備作業に着手しました。具体的には、内部質保証のさらなる推進に寄与するため、学内有識者や同協会から招いた講師による学内勉強会を開催するとともに、自己点検・評価報告書(パイロット版)の執筆を通じて、認識の共有、課題の洗い出し、改善に向けた取り組みの促進に努めました。

(3)戦略的広報活動展開プランに基づくスローガンの浸透及び実体化活動

2014年度に策定した「戦略的広報活動展開プラン」に基づき、基本コンセプトである「人」を紹介するナビゲーターに卒業生の織田信成氏を起用し、スローガン「関大には、人がいる」やキャッチコピー「人が、関大。」を創立130周年記念事業と連動させることで、スローガンのさらなる実体化を進めました。また、さまざまな企業との共同企画を計画・実行するとともに、パブリシティに連動させた新聞や雑誌、特設サイトなどでの広告出稿を行うことで、本学の教育・研究成果を広く社会に発信し、学内外での認知度向上に努めました。



創立130周年記念広告「130周年の、その先へ」篇

(4)第18期理事会・評議員会が発足

2016年10月1日付で第18期理事会・評議員会が発足し、池内啓三理事長が再任されたほか、常務理事が3名選任されました。常任理事には、学外から1名、学内から3名が選任されました。評議員は1名の就任辞退があり、94名で発足しましたが、2016年12月15日付で欠員補充を行いました(10ページ参照)。

今期理事会・評議員会の任期は2020年9月30日までの4年間で、第17期理事会による「次期理事会への申し送り事項」を踏まえ、「Kandai Vision 150」の推進やユニバーシティ・ガバナンス体制の整備など、さまざまな課題に取り組めます。

また、第42代学長に芝井敬司教授が選出され、大学の新執行部が発足しました。任期は同じく、2016年10月1日から4年間です。

(5)電子決裁システム(文書管理機能含む)の導入

「電子決裁システム(文書管理機能含む)」については、2016年1月からの試験的導入期間を経て、同年4月から全学的に運用を開始しました。

これにより、起案書などにおける①回付の簡素化と迅速化、②起案書作成の簡素化、③決裁者及び合議先の明確化、④文書管理機能による情報の共有化を実現しました。

今後も、引き続き「電子決裁システム導入及びペーパーレス化推進プロジェクト」において本システムの運用面での課題を整理・改善するとともに、学内諸会議及び事務文書のペーパーレス化の推進に向けて取り組んでまいります。

(6)環境保全委員会の取り組み

2015年4月に「関西大学環境保全委員会規程」を制定し、環境保全に関する全学的な意思決定を行う組織

として環境保全委員会を設置しました。

本学における環境マネジメントシステムの実効性を高めるため、環境保全委員会のもとに「省エネルギー・キャンパスアメニティ関係小委員会」、「廃棄物処理(減量・リサイクル・適正処理)関係小委員会」、「環境教育及び研究小委員会」、「社会貢献及び保全活動関係小委員会」の4つの小委員会を設け、小委員会ではそれぞれのカテゴリーに対応する環境保全のための具体的な施策を検討・実施しました。

また、環境マネジメントシステムを推進するため、各部局から選出されたエコ・マネジャーによる所属部署の年間光熱水費の把握及び所属職員への啓発を実施しました。

(7) 男女共同参画推進に向けた取り組み

2014年4月に設置された「男女共同参画推進委員会」において、本学における具体的な施策について鋭意検討を進めています。

2016年度は、前年度も実施していた休日の授業日などにおける一時託児を併設校まで対象に含み実施するとともに、育児支援ガイドブックの作成・配布、育児支援に関する座談会の開催、男女共同参画に関するホームページの内容充実など、多種多様な施策をより充実すべく取り組んでいます。

(8) 長時間労働削減に向けた取り組み

2007年に政府による「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」が策定されたことを踏まえて、本学においても充実した生活を送るとともに、一層仕事にやりがいや生きがいを見出してもらう取り組みを進めることが重要な課題となってきました。

そのような中、事務職員においては長時間労働の削減が喫緊の課題であると認識し、2013年度当初から管理職会議などを通じて、全体的な勤務状況の報告・確認や労働の削減目標を掲げつつ、業務改善、適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを各部署と協力しながら継続して行ってきました。

2016年度についても、前年度から引き続いて、総務局が主体となり労働環境や勤務状況の確認などを行う「人材マネジメントヒアリング」を実施し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた長時間労働削減への対応策の検討や各部署への対策要請を行いました。

(9) 関西大学退職年金制度の見直し

関西大学退職年金制度は、公的年金の給付水準の低下に対し、職員と法人双方が拠出し、その一部を補填することを目的として、1998年4月に発足しましたが、今日的な社会・経済情勢などを踏まえ、今後の制度の在り方について、法人及び労働組合の委員からなる「関西大学退職年金制度に関する協議会」において、約2年にわたり協議を行いました。

その結果2016年8月から、本制度のうち、法人拠出分について、これまでの確定給付年金制度から確定拠出年金(DC)制度に移行しました。

9 その他の活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会では、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう、さまざまな活動を展開しました。主な内容は、以下のとおりです。

ア 毎年4月に開催しているスプリングフェスティバルを「ホームカミングデー」とし、学生の課外活動団体にもより多く参加・協力してもらうなど、内容を一新しました。

イ 年6回発行している機関誌「関大」を、より若い世代の校友に親しんでもらえるよう、全面リニューアルしました。

ウ 2015年に引き続き、本学創立130周年記念事業の一環として、「関西大学フェスティバルin四国」を香川県高松市で開催し、交流会の参加者が500名を超えるなど、盛況を博しました。

エ 「蜂須賀桜」130本を大学へ寄贈し、千里山キャンパス新アクセス・エリアを中心に植樹しました。

オ 地域支部へのアプローチを積極的に行い、国内では北播支部、海外ではインド千里会、ハノイ千里会、ミャンマー関大会が新たに設立されました。

以上のほかにも支部対抗親睦ゴルフ大会、天神祭奉拝船「関大丸」の就航、関大寄席、校友総会などを実施し、学生に対しても学生振興支援基金を設け、各種支援を行いました。

そして2016年度は、代議員及び会長・役員が4年間の任期を満了することに伴う改選が行われ、2017年1月の臨時代議員会で寺内俊太郎氏が会長に再選されました。



スプリングフェスティバル

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、在学生の父母・保護者を対象に、総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、就職説明懇談会などを開催し、「大学と家庭の心のかけ橋」としての役割を担っています。特に地方教育懇談会では、従前からの在学生による就職活動体験報告に、各地方公共団体の担当者によるUターン就職状況に関する説明をプログラムに加えることで、さらなる内容の充実を図りました。

また、香川県高松市においては、創立130周年記念事業の一環として、「関西大学フェスティバルin四国」を大学並びに校友会との共催で開催しました。当日は同じ会場内で高松市における地方教育懇談会も開催し、在学生の父母・保護者とご子女の学生生活全般について親しく懇談するとともに、本学の魅力を広く発信することができました。

さらに、2017年度に迎える本会創立70周年の記念事業の一環として、千里山キャンパス新アクセス・エリア内のエスカレーター建設及びその周辺環境整備に係る費用を大学に寄贈することで、大学の創立130周年記念事業に大きく貢献しました。

その他、ご子女の充実した学生生活には欠かせない情報を数多く網羅したこれまでの「関西大学ガイド」のオールカラー化に伴い、タイトルも新たに「みちしるべー関西大学の4カ年ー」として発行し、すべての新入生の父母・保護者に送付しました。



「関西大学フェスティバルin四国」における高松市教育懇談会

加えて、年3回の会報「葦」の発行、大学紹介映画の制作、入学・卒業記念品の贈呈のほか、家計急変者給付奨学金や課外活動の活性化、キャリアサポート体制の充実、グローバル人材の育成等に向けた助成を行うなど、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図ることを目的として、さまざまな事業・行事を実施しました。

(3) 株式会社関大パンセ

本法人が出資・設立した事業会社「株式会社関大パンセ」も第5期を迎えました。同社は、学校法人の委託事業、学生サービスの関連事業、各種イベントの運営支援事業及び教育・研究の支援事業など業務内容を拡大しつつ、安定的な収益の確保に努めました。2016年度は、2つの新規事業（旅行業登録及び梅田キャンパス会員制異業種交流サロン受付業務の委託）を開始するなどより一層、本学の教育研究支援業務等の充実に向けての取り組みを行いました。これらの事業拡大に伴い、直接雇用の従業員を増員するなど、将来にわたり安定的に本法人へ貢献できる社内体制の整備に着手しました。

(4) 特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ

創立130周年記念事業として設立された特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）では、サッカースクール、アイスホッケースクール、チアダンススクール、フィギュアスケートクラブの3つのスクールと1つのクラブを開講しています。

また、大学内で「まちFUNまつり」（2016年12月11日開催。約6,500名参加）といった市民参加型イベントを開催し、地域及びステークホルダーに対し、大学の知財・人財・施設を活用した各種地域貢献イベントを実施しています。



チアダンススクール



Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し6億9,900万円の減、資金支出が予算に対し5億5,700万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し1億4,200万円減少し、総額152億7,800万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	13,706	13,706	0
当年度 資金収入	61,745	61,046	699
資金支出	60,031	59,474	557
収支過不足	1,714	1,572	142
翌年度繰越支払資金	15,420	15,278	142

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、事業活動収入が予算に対し11億8,000万円の増、事業活動支出が予算に対し4億7,900万円の減となり、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し16億5,900万円の増となりました。さらに、基本金組入額は予算に対し2億9,700万円の減となるため、当年度収支差額は予算に対し19億5,600万円改善し、35億5,500万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では319億5,700万円の支出超過でしたが、決算では299億7,600万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	51,575	52,755	△ 1,180
B 事業活動支出	51,331	50,852	479
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	244	1,903	△ 1,659
D 基本金組入額合計	△ 5,755	△ 5,458	△ 297
E 当年度収支差額(C+D)	△ 5,511	△ 3,555	△ 1,956
F 前年度繰越収支差額	△ 26,446	△ 26,446	0
G 基本金取崩額	0	25	△ 25
H 翌年度繰越収支差額(F+G)	△ 31,957	△ 29,976	△ 1,981

ウ 貸借対照表は、2016年度末で資産の部2,213億7,000万円、負債の部338億8,000万円、純資産の部1,874億9,000万円となりました。基本金は2,174億6,600万円、翌年度繰越収支差額は299億7,600万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
資産の部			
固定資産	203,622	201,753	1,869
有形固定資産	119,211	116,079	3,132
特定資産	80,721	81,656	△ 935
その他の固定資産	3,690	4,018	△ 328
流動資産	17,748	16,141	1,607
資産の部 合計	221,370	217,894	3,476
負債の部			
固定負債	20,384	19,858	526
流動負債	13,496	12,449	1,047
負債の部 合計	33,880	32,307	1,573
純資産の部			
基本金	217,466	212,033	5,433
繰越収支差額	△29,976	△26,446	△3,530
純資産の部 合計	187,490	185,587	1,903
負債の部及び純資産の部 合計	221,370	217,894	3,476

(注)「増減」欄は、「2016年度末」欄-「2015年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入などを含め、610億4,600万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、594億7,400万円となりました。

この結果、差額15億7,200万円を前年度繰越支払資金とあわせて、翌年度繰越支払資金は、152億7,800万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	2016年度予算	2016年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	37,697	38,063	△ 366	101.0%
2 手数料収入	2,714	2,835	△ 121	104.5%
3 寄付金収入	1,162	919	243	79.1%
4 補助金収入	5,435	5,660	△ 225	104.1%
5 資産売却収入	179	1,228	△ 1,049	686.0%
6 付随事業・収益事業収入	1,093	1,072	21	98.1%
7 受取利息・配当金収入	345	434	△ 89	125.8%
8 雑収入	1,399	1,597	△ 198	114.2%
9 借入金等収入	2,600	2,400	200	92.3%
10 前受金収入	6,279	6,860	△ 581	109.3%
11 その他の収入	10,552	8,181	2,371	77.5%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△ 7,710	△ 8,203	493	106.4%
13 前年度繰越支払資金	13,706	13,706	0	100.0%
資金収入の部合計	75,451	74,752	699	99.1%
資金支出の部				
科 目	2016年度予算	2016年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	27,529	27,872	△ 343	101.2%
2 教育研究経費支出	15,140	14,626	514	96.6%
3 管理経費支出	1,954	2,080	△ 126	106.4%
4 借入金等利息支出	61	47	14	77.0%
5 借入金等返済支出	1,379	1,379	0	100.0%
6 施設関係支出	7,874	7,654	220	97.2%
7 設備関係支出	1,654	1,656	△ 2	100.1%
8 資産運用支出	4,314	4,847	△ 533	112.3%
9 その他の支出	2,969	2,644	325	89.1%
10 予備費	500	—	500	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△ 3,343	△ 3,331	△ 12	99.6%
12 翌年度繰越支払資金	15,420	15,278	142	99.1%
資金支出の部合計	75,451	74,752	699	99.1%

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は380億6,300万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費、施設費などが主な収入です。

2016年度に開設した大学院人間健康研究科博士課程後期課程の新入生の学費は新たに設定し、法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科の新入生の学費は前年度から据え置きました。

学部は、全学部で新入生の学費を改定するとともに、学費体系を簡素化し、授業料、教育充実費及び実験実習料を授業料に統合しました。

また、留学生別科の新入生及び在学生の学費は前年度から据え置きました。

この他、高等学校・中学校・小学校の新入生及び在学生の学費、並びに幼稚園の保育費も前年度から据え置いています。

- (イ) 手数料収入は28億3,500万円となりました。
入学検定料が主な収入です。
- (ウ) 寄付金収入は9億1,900万円となりました。
関西大学創立130周年記念事業募金寄付金4億8,800万円が主な収入です。
- (エ) 補助金収入は56億6,000万円となりました。
国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入が主な収入です。
- (オ) 資産売却収入は12億2,800万円となりました。
満期償還及び早期償還による有価証券等売却収入が主な収入です。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は10億7,200万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入や、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は4億3,400万円となりました。
有価証券や預金の利息・配当金が主な収入です。
- (ク) 借入金等収入は24億円となりました。
第4学舎1号館耐震改修工事及び増築工事、イノベーション創生センター建設工事並びに千里山キャンパス新アクセス(西門)整備工事の事業費に充てました。
- (ケ) 前受金収入は68億6,000万円となりました。
2017年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (コ) その他の収入は81億8,100万円となりました。
特定資産の取崩収入、前期末未収入金収入及び預り金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は278億7,200万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金、退職年金確定拠出金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は146億2,600万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は20億8,000万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や、法人の管理運営に必要な印刷・製本費、広告費、業務委託費などが主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は4,700万円、借入金等返済支出は13億7,900万円となりました。
施設整備の事業費に充てるために過年度に借り入れた借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は76億5,400万円となりました。
梅田キャンパス建物購入及び店舗等設置工事、第4学舎1号館耐震改修工事及び増築工事、イノベーション創生センター建設工事、千里山キャンパス新アクセス(西門)整備工事、KAISERS BASEBALL FIELD改修及び本部棟建設工事などを行いました。
- (カ) 設備関係支出は16億5,600万円となりました。
教育研究用機器備品や図書などが主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は48億4,700万円となりました。
特定資産への繰入支出や有価証券購入支出が主な支出です。
- (ク) その他の支出は26億4,400万円となりました。
前期末未払金支出や過年度に受け入れた預り金の支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支は、キャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は、当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、その他の活動による資金収支は、借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2016年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動による資金収支はプラスとなっており、教育活動のプラスが施設整備等活動のマイナスを上回っていることから法人の収支状況は通常の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		2016年度決算
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	
	1 学生生徒等納付金収入	38,063
	2 手数料収入	2,835
	3 特別寄付金収入	753
	4 経常費等補助金収入	5,371
	5 付随事業収入	1,072
	6 雑収入	1,595
	教育活動資金収入計	49,689
	支出	
	1 人件費支出	27,872
Ⅱ 施設設備等活動による資金収支	2 教育研究経費支出	14,626
	3 管理経費支出	2,076
	教育活動資金支出計	44,574
	差引	5,115
	調整勘定等	1,955
	A 教育活動資金収支差額	7,070
	収入	
	1 施設設備寄付金収入	166
	2 施設設備補助金収入	289
	3 施設設備売却収入	31
Ⅲ その他の活動による資金収支	4 減価償却引当特定資産取崩収入	2,944
	5 その他の収入	1
	施設整備等活動資金収入計	3,431
	支出	
	1 施設関係支出	7,654
	2 設備関係支出	1,656
	施設整備等活動資金支出計	9,310
	差引	△ 5,879
	調整勘定等	△ 8
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 5,887
C 小計(A+B)		1,183
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	
	1 借入金等収入	2,400
	2 有価証券売却収入	1,197
	3 引当特定資産取崩収入	2,155
	4 その他	2,057
	その他の活動資金収入計	7,809
	支出	
	1 借入金等返済支出	1,379
	2 有価証券購入支出	500
	3 引当特定資産繰入支出	4,220
	4 その他	1,327
	その他の活動資金支出計	7,426
	差引	383
	調整勘定等	6
	D その他の活動資金収支差額	389
E 支払資金の増減額(C+D)		1,572
前年度繰越支払資金		13,706
翌年度繰越支払資金		15,278

(3)事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料並びに寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)などの収入で、511億7,100万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、506億6,400万円となり、教育活動収支差額は、予算に対し2億9,100万円増の5億700万円となりました。財務活動に係る教育活動外収支差額3億8,700万円と合わせて、経常収支差額は、予算に対し3億9,400万円増の8億9,400万円となりました。また、特別収支差額は、資産売却差額、施設設備に係る寄付金及び補助金、資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し7億6,500万円増の10億900万円となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額は予算に対し16億5,900万円増の19億300万円となりました。また、基本金組入額が54億5,800万円となりましたので、当年度収支差額は予算に対して19億5,600万円改善し、35億5,500万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額264億4,600万円の支出超過を加え、基本金取崩額2,500万円を差し引き、翌年度繰越収支差額は、299億7,600万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金末組入額は93億3,600万円となりました。

これらは、今後の事業活動収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

科 目		2016年度予算	2016年度決算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	37,697	38,063	△ 366	101.0%
	2 手数料	2,714	2,835	△ 121	104.5%
	3 寄付金	1,156	778	378	67.3%
	4 経常費等補助金	5,407	5,371	36	99.3%
	5 付随事業収入	1,093	1,072	21	98.1%
	6 雑収入	2,854	3,052	△ 198	106.9%
	A 教育活動収入計	50,921	51,171	△ 250	100.5%
	支出				
	1 人件費	27,466	27,791	△ 325	101.2%
教育活動外収支	2 教育研究経費	21,109	20,610	499	97.6%
	3 管理経費	2,130	2,262	△ 132	106.2%
	4 徴収不能額等	0	1	△ 1	—
	B 教育活動支出計	50,705	50,664	41	99.9%
	C 教育活動収支差額(A－B)	216	507	△ 291	234.7%
	収入				
	1 受取利息・配当金	345	434	△ 89	125.8%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	345	434	△ 89	125.8%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	61	47	14	77.0%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	61	47	14	77.0%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	284	387	△ 103	136.3%
	G 経常収支差額(C＋F)	500	894	△ 394	178.8%
	収入				
	1 資産売却差額	148	597	△ 449	403.4%
	2 その他の特別収入	161	553	△ 392	343.5%
	H 特別収入計	309	1,150	△ 841	372.2%
	支出				
(参考)	1 資産処分差額	65	137	△ 72	210.8%
	2 その他の特別支出	0	4	△ 4	—
	I 特別支出計	65	141	△ 76	216.9%
	J 特別収支差額(H－I)	244	1,009	△ 765	413.5%
	K 予備費	500	—	500	—
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	244	1,903	△ 1,659	779.9%
	M 基本金組入額合計	△ 5,755	△ 5,458	△ 297	94.8%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 5,511	△ 3,555	△ 1,956	64.5%
	O 前年度繰越収支差額	△ 26,446	△ 26,446	0	100.0%
	P 基本金取崩額	0	25	△ 25	—
	Q 翌年度繰越収支差額(N＋O＋P)	△ 31,957	△ 29,976	△ 1,981	93.8%
(参考)					
事業活動収入計(A＋D＋H)		51,575	52,755	△ 1,180	102.3%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)		51,331	50,852	479	99.1%

次に、事業活動収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金を含みます。
- 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち、施設設備に係るものについてはその他の特別収入に計上されています。

- 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。
- 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れられた額のことです。基本金の組み入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。
- 人件費の退職金について、「事業活動支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。
- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。

(4) 貸借対照表

2016年度末(2017年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2017年3月31日現在)

(単位:円)

資産	221,369,631,979
基本財産	117,883,951,403
1 土地	972,172.96㎡ 20,653,324,129
2 建物	463,910.91㎡ 67,190,094,058
(1) 校舎	296,276.11㎡ 47,242,410,553
(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,757,500,517
(3) 体育施設	30,076.54㎡ 4,916,035,474
(4) 研究所	21,357.24㎡ 3,215,078,675
(5) 厚生施設	56,199.13㎡ 5,204,704,350
(6) その他	38,251.96㎡ 4,758,904,489
(7) 建設仮勘定	95,460,000
3 図書	1,793,591冊 13,753,997,028
4 教具・工具及び備品	10,541点 8,807,030,488
5 構築物(建設仮勘定928,800円を含む。)	7,379,505,700
6 積立金	100,000,000
運用財産	103,485,680,576
1 現金・預金	15,278,413,911
(1) 手許現金	10,054,073
(2) 普通預金	14,034,476,686
(3) 定期預金	458,010,424
(4) 外貨預金	481,490,809
(5) 郵便振替	294,381,919
2 積立金	80,620,781,389
3 有価証券	1,030,600,000
4 不動産	1,427,090,835
5 貯蔵品	1,974,245
6 未収金	1,632,791,635
7 前払金	207,779,228
8 その他	3,286,249,333
収益事業用財産	0
1 収益事業用財産	0
負債	33,879,080,163
固定負債	20,383,615,572
1 長期借入金	7,869,420,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	1,495,420,000
(2) 市中金融機関	6,374,000,000
2 長期未払金	1,130,090,259
3 退職給与引当金	11,384,105,313
流動負債	13,495,464,591
4 短期借入金	1,466,620,000
5 前受金	9,109,642,613
6 未払金	1,955,506,480
7 預り金	963,695,498

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2017年5月10日

学校法人 関西大学
理事長 池内 啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 植田 芳光 ㊞
監事 小坂 裕次郎 ㊞
監事 小谷 寛子 ㊞
監事 燈田 進 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

本年度の決算では、翌年度繰越収支差額は299億円を超える支出超過となっており、「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況となっております。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、収入財源の多元化及び支出の抑制に努めて単年度の経常収支の改善を図るとともに、基本金組入額の抑制と計画的な組み入れに努めてまいります。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額18,361,918千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

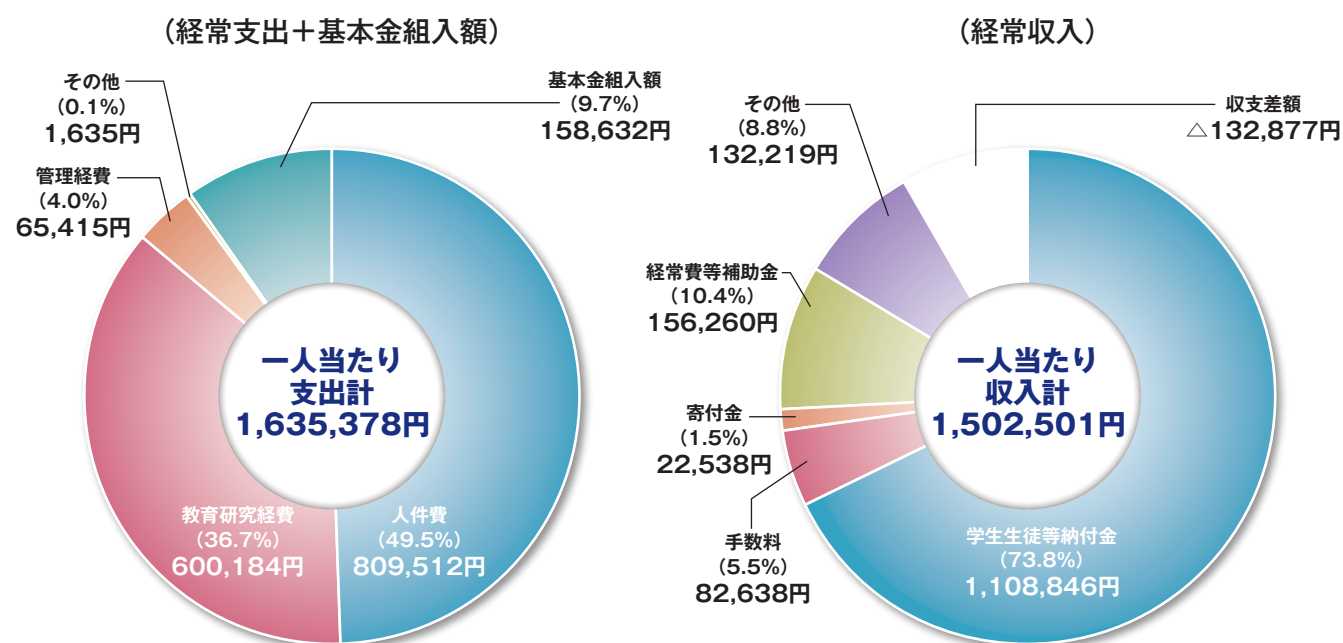
科 目	決算額	科 目	決算額
人件費支出	27,872,022	施設関係支出	7,653,571
教育研究経費支出	14,625,531	設備関係支出	1,655,894
管理経費支出	2,080,493	計	53,887,511

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,100,989	2,689,681	51,561	86,553	71,789	28,429	31,736	52,961	85,296	2,983	0
教育研究経費支出	2,642,756	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	6,028										
設備関係支出	452,205										
研究事業	1,361,294	1,339,069	14,209	0	0	7,860	0	0	0	156	0
教育研究経費支出	1,149,285	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	9,516										
設備関係支出	202,493										
入学試験事業	1,492,279	1,416,985	12,961	13,589	12,450	7,598	13,331	8,357	6,303	705	0
教育研究経費支出	780,297	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	711,982										
国際化事業	409,908	409,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	394,980	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	14,615										
設備関係支出	313										
社会連携事業	598,357	597,292	0	0	0	0	0	0	313	752	0
教育研究経費支出	535,670	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	23,961										
設備関係支出	38,726										
学術情報事業	961,824	903,148	14,586	14,921	14,823	600	528	1,080	12,138	0	0
教育研究経費支出	809,152	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	152,672										
IT活用支援事業	1,557,442	1,557,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,386,478	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	121,973										
設備関係支出	48,991										
学生支援事業	1,596,275	1,404,647	58,525	76,693	50,383	1,857	806	1,066	1,819	479	0
教育研究経費支出	1,588,598	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	2,815										
設備関係支出	4,862										
キャリア形成・就職支援事業	125,320	125,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	125,102	就職指導、求人開拓等に係る経費									
管理経費支出	0										
設備関係支出	218										
エクステンション・リードセンター事業	99,409	99,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	93,213	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	6,196										
管理運営事業	980,128	237,076	9,369	14,277	3,047	3,625	3,335	913	1,398	1,538	705,550
教育研究経費支出	169,468	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	803,809										
設備関係支出	6,851										
施設設備維持管理事業	4,519,932	3,811,556	79,027	149,654	132,770	43,143	23,342	65,992	70,217	68,114	76,117
教育研究経費支出	3,899,821	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	198,272										
設備関係支出	421,839										
個別事業	1,558,761	1,412,506	0	0	0	0	0	0	0	0	146,255
教育研究経費支出	1,050,711	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	181,326										
設備関係支出	326,724										
計	18,361,918	16,004,039	240,238	355,687	285,262	93,112	73,078	130,369	177,484	74,727	927,922

(9) 2016年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,346人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科

(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2016	1	1,470,000	2	1,470,000
2015	2	1,360,000	3	1,360,000
2014	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科

(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2016	1	1,580,000
2015	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻

(臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2016	1	1,460,000
2015	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・ 文学・ 経済学・ 商学・ 社会学・ 東アジア文化 研究科	心理学研究科 (心理学専攻)	心理学研究科 (博士課程前期 課程認知・発達 心理学専攻及 び社会心理学 専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	ガバナンス 研究科	人間健康 研 究 科
2016	1	前期課程	859,000	879,000	—	1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000	899,000
		後期課程			—	949,000	949,000	919,000	949,000		859,000
2015	2	前期課程	729,000	—	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	729,000	769,000
		後期課程		749,000	—	819,000	819,000	789,000	819,000		—
2014	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	789,000	819,000		—

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

3 ガバナンス研究科博士課程後期課程は、2015年度に開設。

4 人間健康研究科博士課程後期課程は、2016年度に開設。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修 ^{※1}	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部	人間健康 学部	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生) ^{※2}	社会安全 学部	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
2016	1	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,170,000	1,470,000	1,170,000	1,473,000	866,500	1,473,000	1,634,000
2015	2	941,000	941,000	1,021,000	1,001,000	1,216,000	1,001,000	1,310,000	1,257,500	1,310,000	1,498,000
2014	3	960,000	970,000	1,040,000	1,020,000	1,270,000	1,020,000	1,338,000	1,324,000	1,338,000	1,533,000
2013	4	979,000	989,000	1,059,000	1,039,000	1,300,000	1,030,000	1,365,000	1,351,500	1,354,000	1,564,000

(注)留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※1 2015年度以前入学生で、文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、実験実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

※2 2012年度秋学期入学生は、2016年度春学期に授業料(502,500円)、教育充実費(135,000円)及び実験実習料(45,000円)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2016	1	750,000	415,000
2015	1	—	335,000

(注)2015年度春学期以前入学生で、修了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2016	1	890,000	890,000	1,100,000
2015	2	690,000	690,000	900,000
2014	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部	入学 年度	年次	初等部
2016	1	1,300,000	2014	3	1,000,000
2015	2	1,000,000	2013	4・5・6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2016	1	890,000	890,000	1,100,000
2015	2	690,000	690,000	900,000
2014	3	690,000	690,000	900,000

幼稚園

(単位:円)

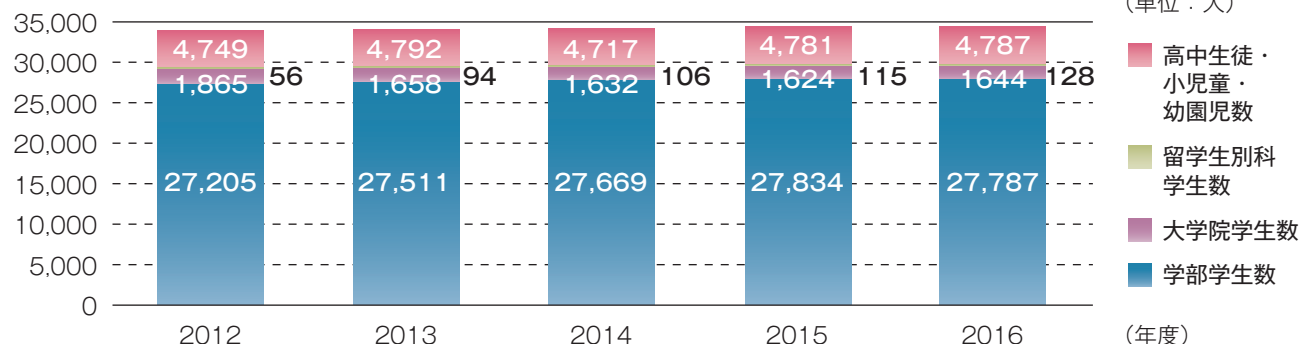
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

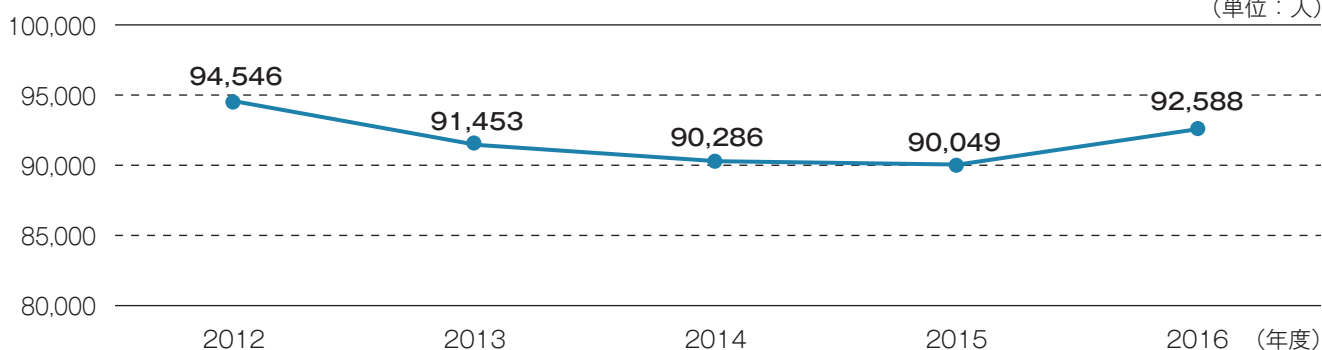
(単位：人)



(注) 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

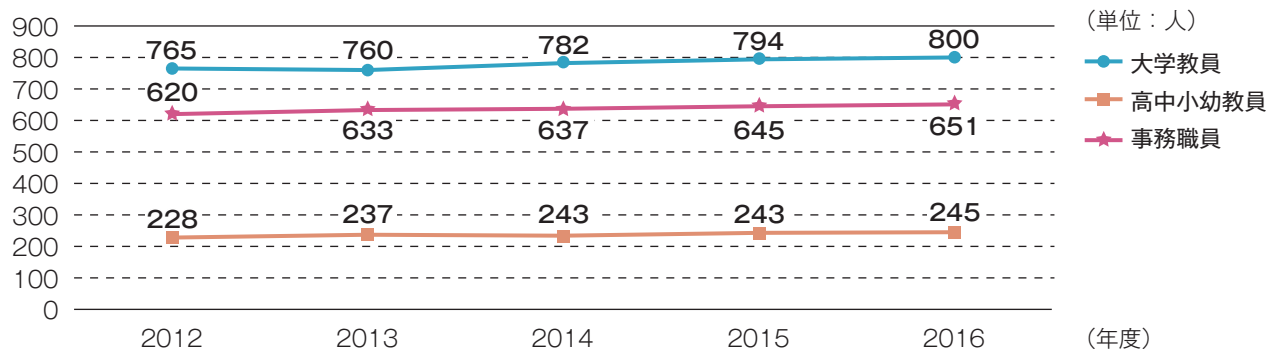
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

(単位：人)



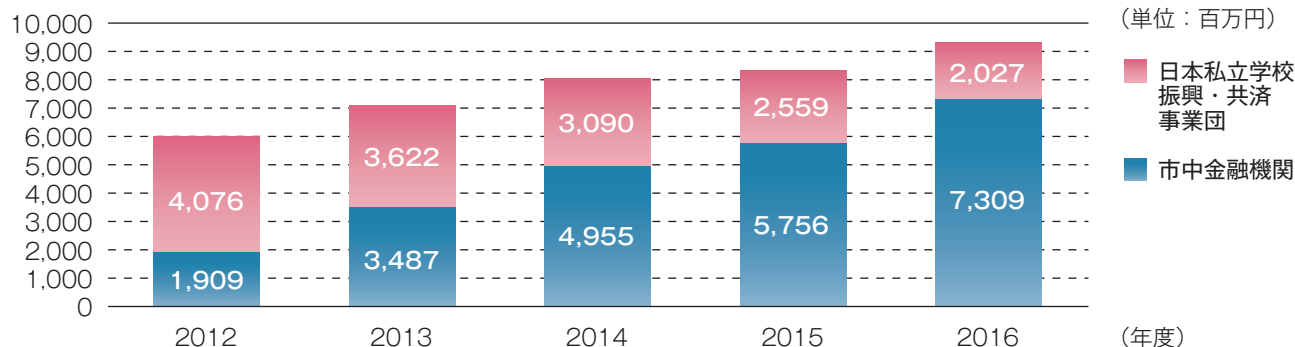
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016
学 納 金 収 入	37,055	37,321	37,807	38,041	38,063
手 数 料 収 入	2,880	2,798	2,768	2,765	2,835
寄 付 金 収 入	421	406	735	954	919
補 助 金 収 入	5,714	6,272	6,181	5,628	5,660
人 件 費 支 出	24,868	25,122	25,756	25,345	27,872
教 育 研 究 経 費 支 出	13,212	14,063	15,098	14,113	14,626
施 設 関 係 支 出	2,542	4,416	5,515	5,566	7,654
設 備 関 係 支 出	2,041	2,960	1,546	1,212	1,656

(注)2014年度以前の決算については、2015年度から適用された改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。(以下同じ。)

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016
事 業 活 動 収 入	49,786	50,013	51,948	50,740	52,755
事 業 活 動 支 出	46,059	47,030	48,981	48,225	50,852
基 本 金 組 入 額	3,154	3,588	2,959	156	5,458
学 納 金	37,055	37,321	37,807	38,041	38,063
手 数 料	2,880	2,798	2,768	2,765	2,835
補 助 金	5,714	6,272	6,181	5,628	5,660
人 件 費	24,724	25,085	25,712	25,274	27,791
教 育 研 究 経 費	18,999	19,789	21,056	20,032	20,610
経 常 収 支 差 額	2,081	1,675	1,021	1,732	894
基本金組入前当年度収支差額	3,727	2,983	2,967	2,515	1,903
当 年 度 収 支 差 額	573	△ 605	8	2,359	△ 3,555

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016
有 形 固 定 資 産	113,159	114,609	115,466	116,079	119,211
特 定 資 産	71,577	73,361	76,558	81,656	80,721
そ の 他 の 固 定 資 産	5,203	4,803	4,289	4,018	3,690
流 動 資 産	15,333	16,452	17,238	16,141	17,748
固 定 負 債	18,272	19,082	19,808	19,858	20,384
流 動 負 債	9,878	10,038	10,671	12,449	13,496
基 本 金	218,056	221,644	224,303	212,033	217,466
翌年度繰越収支差額	△ 40,934	△ 41,539	△ 41,231	△ 26,446	△ 29,976

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分 類	比率名	算出方法	2012	2013	2014	2015	2016
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	77.1%	76.9%	75.8%	76.4%	73.8%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	11.5%	12.5%	11.9%	11.1%	10.7%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	1.0%	1.6%	2.1%	2.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	51.5%	51.7%	51.5%	50.7%	53.9%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	39.5%	40.8%	42.2%	40.2%	39.9%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	13.1%	12.6%	12.5%	12.6%	12.1%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	6.3%	7.2%	5.7%	0.3%	10.3%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	3.5%	2.5%	1.0%	2.8%	1.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	4.3%	3.5%	2.0%	3.5%	1.7%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	7.5%	6.0%	5.7%	5.0%	3.6%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	98.8%	101.3%	100.0%	95.3%	107.5%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分 類	比率名	算出方法	2012	2013	2014	2015	2016
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.2%	107.0%	107.2%	108.7%	108.6%
	流動比率	流動資産／流動負債	155.2%	163.9%	161.5%	129.7%	131.5%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.5%	92.1%	91.9%	92.6%	92.0%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	55.1%	54.8%	54.1%	53.3%	53.9%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	34.9%	35.1%	35.9%	37.5%	36.5%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.5%	7.9%	8.1%	7.4%	8.0%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	71.6%	71.8%	73.2%	85.8%	84.0%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	15.9%	16.2%	16.6%	17.4%	18.1%
	総負債比率	総負債／総資産	13.7%	13.9%	14.3%	14.8%	15.3%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%	9.2%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	4.8%	4.8%	5.0%	5.7%	6.1%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額	97.4%	96.9%	96.5%	96.2%	95.9%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	－19.9%	－19.9%	－19.3%	－12.1%	－13.5%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	86.3%	86.1%	85.7%	85.2%	84.7%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2016年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	15	38
文学研究科	前	96	192	48	113
経済学研究科	前	45	90	17	33
商学研究科	前	35	70	22	40
社会学研究科	前	30	60	16	26
総合情報学研究科	前	80	160	27	75
理工学研究科	前	275	550	336	732
外国語教育学科	前	25	50	21	64
心理学研究科	前	12	24	9	27
社会安全研究科	前	15	30	17	32
東アジア文化研究科	前	12	24	28	57
ガバナンス研究科	前	15	30	3	11
人間健康研究科 ^{※3}	前	10	20	13	25
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	28	70
会計研究科	専	70	140	51	92
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	30	57
合 計	前	700	1,400	572	1,273
	専	140	320	109	219

(注)※1 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

※2 2015年度秋学期入学者を含む。

※3 人間健康研究科修士課程は2016年度開設

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	2	14
後	19	57	11	78
後	5	15	0	3
後	10	30	1	5
後	9	27	0	20
後	8	24	4	19
後	57	171	15	41
後	3	9	4	23
後	6	18	7	34
後	5	15	4	12
後	6	18	15	31
後	3	6	0	1
後	3	3	4	4

後	144	423	67	285
---	-----	-----	----	-----

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
法学部	715	2,860	764	3,158
文学部	770	3,080	828	3,331
経済学部	726	2,904	767	3,159
商学部	726	2,904	731	3,105
社会学部	792	3,168	826	3,432
政策創造学部	350	1,400	370	1,600
外国語学部	165	645	162	708
人間健康学部	330	1,290	337	1,411
総合情報学部	500、編入学30	2,090	535	2,221
社会安全学部	275	1,075	303	1,214
システム理工学部	501	2,004	533	2,243
環境都市工学部	325	1,300	329	1,481
化学生命工学部	347	1,388	366	1,505
合 計	6,522、編入学30	26,108	6,851	28,568

(注)※ 2015年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	121	107

(注)※ 2015年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	405	1,196
北陽高等学校	360	1,320	423	1,159
高等部	144	432	147	442
第一中学校	240	720	252	725
北陽中学校	120	360	133	374
中等部	108	324	128	353
初等部	60	360	60	370
幼稚園	70	210	70	204
合 計	1,502	5,046	1,618	4,823

2 入学試験 (2017年度)

大学院

研究科	課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	前	50	49	28
文 学 研 究 科	前	96	73	53
経 済 学 研 究 科	前	45	50	20
商 学 研 究 科	前	35	82	20
社 会 学 研 究 科	前	30	43	16
総合情報学研究科	前	80	30	28
理 工 学 研 究 科	前	275	406	380
外 国 語 教 育 学 研 究 科	前	25	73	31
心 理 学 研 究 科	前	12	16	10
社 会 安 全 研 究 科	前	15	18	10
東アジア文化研究科	前	12	29	21
ガバナンス研究科	前	15	12	10
人 間 健 康 研 究 科	前	10	9	7
法 務 研 究 科 (法科大学院)	専	40	129	57
会 計 研 究 科	専	70	72	60
心 理 学 研 究 科 心理臨床学専攻	専	30	109	32
合 計	前	700	890	634
	専	140	310	149

課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	4	1
後	19	12	7
後	5	0	0
後	5	2	2
後	9	0	0
後	8	10	10
後	57	15	15
後	3	8	6
後	6	6	6
後	5	3	3
後	6	8	8
後	3	3	3
後	3	8	8
後	139	79	69

(注)※ 前:博士課程前期課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化・ガバナンス・人間健康研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………人間健康研究科を除く 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学(M)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学研究科・理工学研究科・外国語教育学研究科・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学 部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	6,842	1,877	455	380	7,297	2,257
文 学 部	770	9,792	2,068	402	353	10,194	2,421
経 済 学 部	726	9,831	1,921	360	344	10,191	2,265
商 学 部	726	9,302	1,343	445	384	9,747	1,727
社 会 学 部	792	10,190	1,919	416	366	10,606	2,285
政 策 創 造 学 部	350	4,226	808	243	198	4,469	1,006
外 国 語 学 部	165	3,442	549	69	53	3,511	602
人 間 健 康 学 部	330	3,325	548	247	193	3,572	741
総 合 情 報 学 部	500	5,273	772	338	286	5,611	1,058
社 会 安 全 学 部	275	5,010	781	138	129	5,148	910
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	8,246	2,379	225	187	8,471	2,566
環 境 都 市 工 学 部	325	4,803	1,243	165	144	4,968	1,387
化 学 生 命 工 学 部	347	4,304	1,798	197	166	4,501	1,964
合 計	6,522	84,586	18,006	3,700	3,183	88,286	21,189

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コー ス)	2016年度春学期入学	66	59
	2016年度秋学期入学	133	80
	2017年度春学期入学	100*	62

(注)※ 2017年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第 一 高 等 学 校	160(外部募集)	235	200
北 陽 高 等 学 校	240(外部募集)	490	442
高 等 部	40(外部募集)	96	93
第 一 中 学 校	240	404	262
北 陽 中 学 校	120	810	524
中 等 部	70(外部募集)	422	124
初 等 部	60	116	69
幼 稚 園	24(一般募集)	18	18

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2016年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	19	2	0	2
文 学 研 究 科	46	8	1	9
経 済 学 研 究 科	11	0	0	0
商 学 研 究 科	15	0	0	0
社 会 学 研 究 科	8	0	0	0
総 合 情 報 学 研 究 科	38	5	0	5
理 工 学 研 究 科	378	10	3	13
外 国 語 教 育 学 研 究 科	26	3	0	3
心 理 学 研 究 科	12	1	0	1
社 会 安 全 研 究 科	12	3	0	3
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	23	8	5	13
ガ バ ナ ン ス 研 究 科 *1	7	—	—	—
人 間 健 康 研 究 科 *2	9	—	—	—
合 計	604	40	9	49
専 門 職				
法 務 研 究 科		26		
会 計 研 究 科		26		
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)		26		
合 計		78		
総 合 計		731		

(注) ※1 ガバナンス研究科博士課程後期課程は2015年度開設

※2 人間健康研究科博士課程後期課程は2016年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	679
文 学 部	765
経 済 学 部	680
商 学 部	769
社 会 学 部	782
政 策 創 造 学 部	356
外 国 語 学 部	157
人 間 健 康 学 部	334
総 合 情 報 学 部	487
社 会 安 全 学 部	256
シ ス テ ム 理 工 学 部	489
環 境 都 市 工 学 部	301
化 学 生 命 工 学 部	340
合 計	6,395

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	85

(注) ※ 2016年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	392
北 陽 高 等 学 校	351
高 等 部	148
第 一 中 学 校	235
北 陽 中 学 校	117
中 等 部	108
初 等 部	62
幼 稚 園	65
合 計	1,478

就職

2016年度の状況(2017年5月1日現在)

■主な就職先

■ 農業・林業・漁業・鉱業
三井石油開発

■ 建設業
大林組
鹿島建設
清水建設
大成建設
竹中工務店

■ 製造業
IHI
アサヒビール
イトーキ
花王
川崎重工業
キッコーマン
キャノン
京セラ
キリン
神戸製鋼所
コクヨ
サントリーホールディングス
資生堂
積水化学工業
第一三共
大日本印刷
武田薬品工業
帝人
デンソー
凸版印刷
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
パナソニック
日立製作所
三菱電機
村田製作所
明治
安川電機

■ 電気・ガス・熱供給・水道業
大阪ガス
関西電力
四国ガス
中国電力
東京ガス

■ 情報通信業
朝日新聞社
オービック
京都放送
KDDI
産業経済新聞社
時事通信社
テレビ静岡
西日本電信電話(NTT西日本)
日本電気(NEC)
日本放送協会(NHK)
山口朝日放送

■ 運輸・郵便業
ANAウイングス
近鉄エクスプレス
商船三井
シンガポール航空
全日本空輸(ANA)
中国東方航空
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本通運
日本郵政
日本郵便
日本航空(JAL)
阪急電鉄
阪急阪神エクスプレス
郵船ロジスティクス

■ 卸売・小売業
伊藤忠丸紅鉄鋼
住友商事
双日
高島屋
豊田通商
阪急阪神百貨店
三井物産
三越伊勢丹
三菱商事

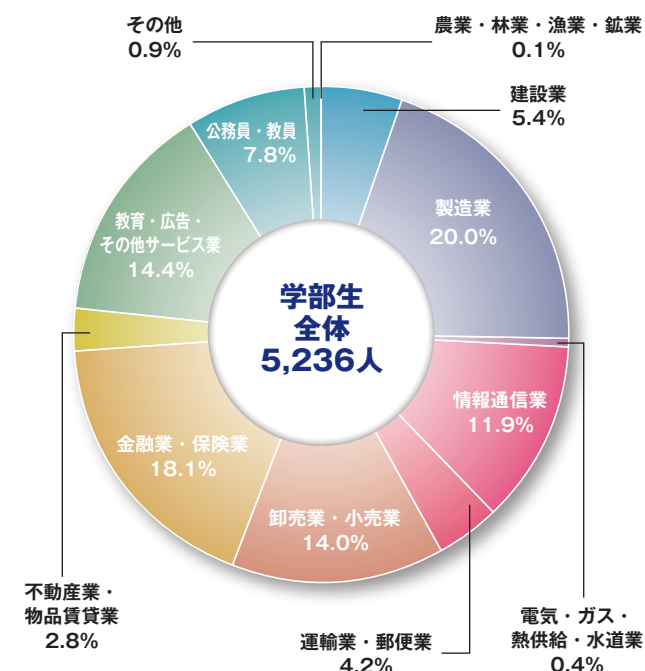
■ 金融・保険業
池田泉州銀行
損保ジャパン日本興亜
大和証券
東京海上日動火災保険
日本政策金融公庫
日本生命保険
野村證券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
りそな銀行

■ 教育・広告・その他サービス業
アクセンチュア
アサツーディ・ケイ
JTBグループ
大広
帝国データバンク
日本総合研究所
船井総合研究所
ペイカレントコンサルティング
ベネッセコーポレーション
星野リゾート
ワークスアプリケーションズ

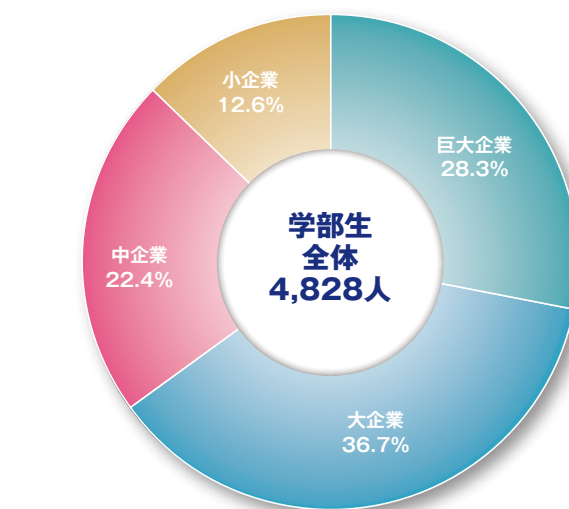
■ 公務員
国家公務員一般職
近畿管区警察局情報通信部
刑務官
皇宮護衛官
国税専門官
裁判所事務官一般職
財務専門官
防衛省自衛隊 幹部候補生
愛知県職員
石川県職員
大阪府職員
京都府職員
滋賀県職員
島根県職員
奈良県職員
兵庫県職員
広島県職員
北海道職員
大阪市職員
京都市職員
北九州市職員
熊本市職員
神戸市職員
堺市職員
東京都特別区職員
大阪府教員
京都府教員
大阪市教員
神戸市教員
大阪府警察官
京都府警察官
警視庁
大阪市消防吏員
東京消防庁
西宮市消防職員

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■業種別就職情報



■規模別就職情報



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員408人は含まない。

(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。

・ 巨大企業：従業員数3,000人以上
・ 大企業：従業員数2,999人～500人
・ 中企業：従業員数499人～100人
・ 小企業：従業員99人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■教職課程免許状取得状況

種 別		取得者数	
中 学 校	一 種	小学校一種	57
		国語	59
		社会	58
		数学	21
		理科	20
		職業指導	2
		英語	49
		フランス語	1
		ドイツ語	0
		中国語	0
保健体育	66		
中学校合計		276	
高 等 学 校	一 種	国語	68
		地理歴史	70
		公民	76
		数学	31
		理科	36
		工業	2
		情報	16
		商業	6
		職業指導	3
		英語	54
		フランス語	1
		ドイツ語	0
		中国語	0
		保健体育	81
福祉	0		
高等学校合計		444	
合 計		777	
免許状取得者実数		408	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■各種資格試験の合格状況

司法試験

区分	年度	2012	2013	2014	2015	2016
合 格 者 数		22	19	19	22	15

公認会計士試験

区分	年度	2012	2013	2014	2015	2016
合 格 者 数		29(1)	20(0)	33(0)	31(0)	28(0)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	2012	2013	2014	2015	2016
合 格 者 数		28	30	27	27	34

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修士の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2017年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
512	163	3	31	91	800	1,498	2,298

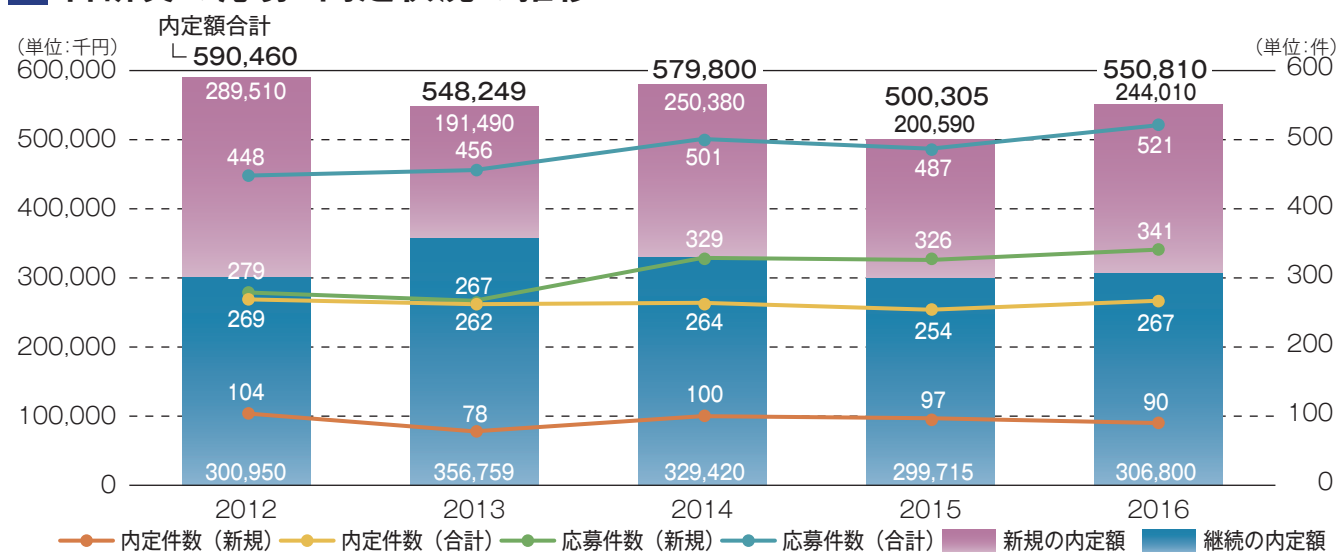
併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	50	0	50	30	80
北陽高等学校	42	14	56	32	88
高 等 部	26	4	30	14	44
第一中学校	35	0	35	21	56
北陽中学校	15	6	21	8	29
中 等 部	15	7	22	12	34
初 等 部	20	2	22	11	33
幼稚園	5	4	9	0	9
計	208	37	245	128	373

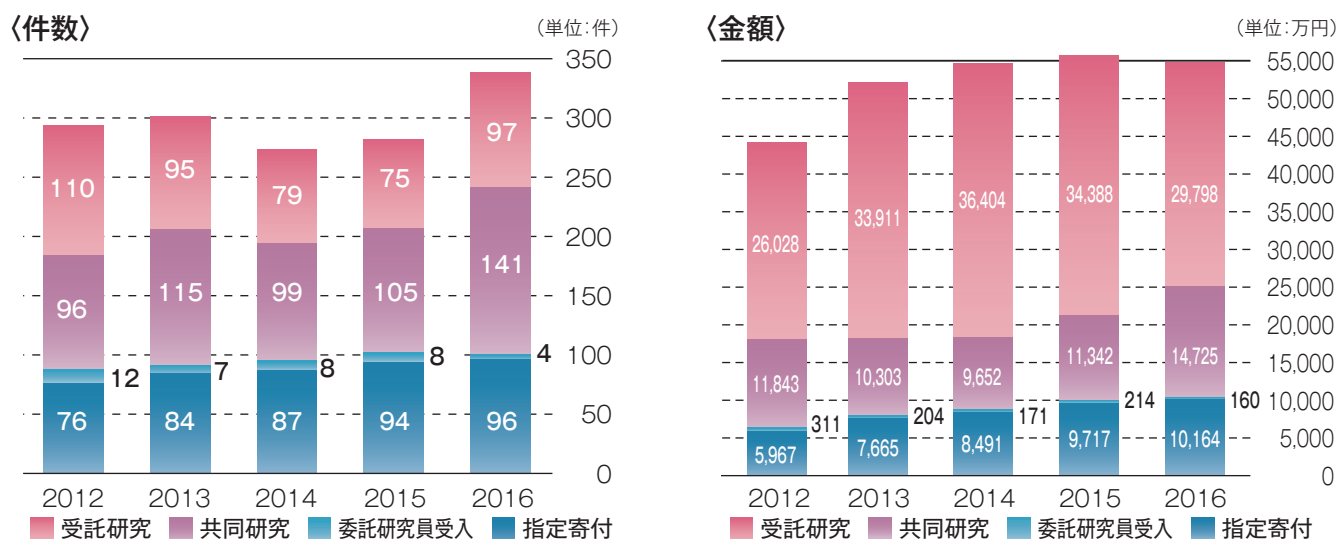
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	142	11
大 学	484	113
高 中 小 幼	25	12
計	651	136

5 科研費の応募・内定状況の推移



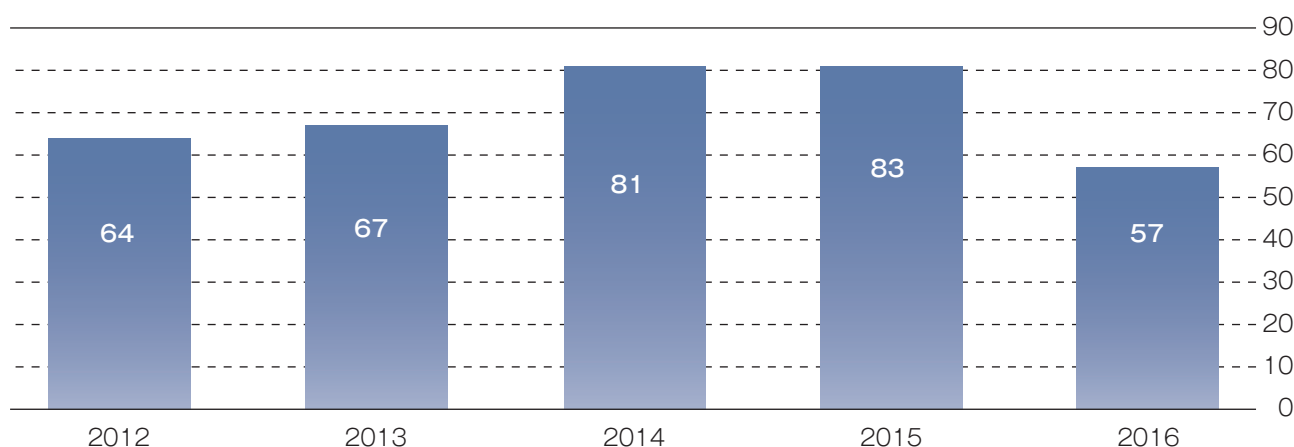
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移



7 発明の届出状況

発明届出件数(累積) 663件

(単位:件)



| 2016年度 事業報告書 |

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミューズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

北陽キャンパス

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

高槻ミューズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 **2016年度事業報告書**

2017年5月11日発行

学校法人 **関西大学**

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>